

玉井研究会

- I 序 文
- II 報道量の変化と煽動報道
 - 1 新聞及び雑誌の報道量の変化について
 - 2 紙面内の位置付けとその変化
 - 3 煽情報道に関する分析
- III 国内における済南事件の評価
 - 1 事件の原因をめぐる論評
 - 2 各主体に対する評価
 - 3 事件の解決交渉に関する報道
- IV 日本から見た支那像
 - 1 支那人への言及
 - 2 支那内政に対する理解
 - 3 支那宣伝への評価
- V 結 語

昭和元年、蒋介石率いる国民革命軍が第一次北伐を開始した。北伐軍が上海に迫った昭和2年1月、イギリスは租界の居留民を保護するため、日本に共同出兵を要請した。しかし時の外相幣原喜重郎は出兵を断り、イギリスは単独出兵した。さらに3月には南京での国民革命軍と軍閥部隊との衝突に、日本人を含む居留民が巻き込まれ、多くの被害が出た。アメリカは南京を艦砲射撃し、日本にも共同軍事行動を求めたが、この時も幣原外相は出兵を断った。

しかし、国内では幣原外交を「軟弱外交」と批判する声が強まり、幣原外交に

不満を抱いていた枢密院は、若槻礼次郎内閣の台湾銀行を救済する緊急勅令案を否決したため、同内閣は退陣に追い込まれた。後継の田中義一は首相と外相を兼任し、北伐に対する田中外相の、いわゆる「積極外交」が展開されることとなった。

北伐軍が済南に近づいた5月24日、田中内閣は第一次山東出兵を閣議決定し、実際に兵を派遣し、居留民の保護に努めた。これに先立つ4月12日に、蒋介石が大規模な共産党弾圧を開始したことを原因として、7月15日、国民党と共産党が分裂し、北伐は中断された。北伐による不安が解消されると、田中内閣は山東派遣軍を撤兵させた。

昭和3年4月8日、蒋介石により第二次北伐が開始されると、それに対して、田中内閣は居留民保護のため山東省に軍を派遣し、第二次山東出兵を行った。5月3日、この山東派遣軍は済南において国民革命軍と武力衝突を起こした。これが済南事件である。当事件の外交による解決交渉は6月に開始されたが、交渉は難航し、実際に解決諸文書に調印されたのは翌4年3月28日であり、解決まで約10か月間かかっている。この解決交渉の過程には矢田七太郎上海総領事や芳澤謙吉公使をはじめとする多くの政府関係者が関わっていた。

この事件は発生直後から国内マスメディアで大きく報じられ、その後解決調印に至るまでの約11か月間様々な報道がなされた。済南事件については講演会が行われ、さらに映画や説明書なども作られており、国民の注目を集めていたと言える。

済南事件に関する既存研究の多くは、同事件を「満州事変以降につながる日本国家による支那侵略の第一歩」という問題意識や、「日本政府と国民政府の対立関係を明らかにする」という目的から考察が行われている。しかし、メディア分析に特化した研究というものはあまりない。そのため、当時の日本人が済南事件に関してどのような認識を持っていたかについては十分明らかにされているとは言えない。

そこで本資料集としては、新聞6紙、雑誌9誌を調査対象とし、かかるメディアの内容分析を通じ、当時の日本人が済南事件をどのように捉えていたかについて考察する。従来の研究とは距離を置き、済南事件をめぐる日本のマスメディアの報道姿勢を明らかにすることによって、当事件への注目度のみならず、政党や軍、国民政府など各主体に対する当時の日本人の意識を検証する。

以下、Ⅱ章「報道量の変化と煽動報道」では新聞及び雑誌の計量分析を基に、

当時のメディア報道における済南事件の注目度を中心に、検証を行う。また、Ⅲ章「国内における済南事件の評価」では済南事件に対する評価を国内的な視点から分析し、国内の各アクターに対する論評を明らかにする。さらに、Ⅳ章「日本から見た支那像」では中国側のアクターに注目し、いかなる報道がなされたかについて論及する。

ただし、本論文では「支那」をはじめ、今日では不適切と見なされる言葉を用いているが、これは同時代の論述を行う便宜上から、歴史的用語としてそのまま使用した。

Ⅱ 報道量の変化と煽動報道

1 新聞及び雑誌の報道量の変化について

本節では、済南事件が当時の新聞及び雑誌においてどのように報道されたのか、報道量に注目して分析を行う。

まず、記事の増減の傾向は、各社とも共通している。しかしその報道量については、『大朝』が一番多く、次いで『東朝』『国民』『時事』『東日』『読売』となっており、朝日系列において報道が非常に多い。さらに、『大朝』『東朝』は同じ系列内にもかかわらず、『大朝』の方が約1.4倍多い。同じ朝日系列でありながら、大阪と東京では異なる記事を掲載していたことがわかる。朝日新聞社の本社が大阪にあり、大阪の財界が中国問題には敏感であることがこのような件数増につながったと推断できる。また、どの新聞も5月に報道が集中しているが、その割合には差が見られる。全体の件数の中で5月の記事数が占める割合を比較すると、『大朝』54%、『東朝』62%、『東日』27%、『読売』31%、『時事』22%、『国民』42%となっており、『大朝』『東朝』では報道の半数以上が5月に行われており、この観点においても朝日系列の新聞が他紙を大きく引き離していることは注目されよう。

10月下旬の記事の増加は、10月19日から26日にかけて矢田七太郎上海総領事と王正廷国民政府外交部長の交渉が行われたことが関連していると考えられる。交渉報道は、具体的な内容よりも済南事件について日本側と支那側の意見が一致せず、解決をみないということ自体が多く報じられている¹⁾。

以下、交渉の進展とともに記事は増減していくが、その増加については、11月22日に王が日本軍に山東撤兵を強硬に要求したこと、1月11日に矢田と王の済南

事件交渉が上海にて行われたこと、また1月16日に芳澤謙吉駐華公使が済南事件解決の特命を持って東京を出発したこと、1月25日に南京において条約改訂等の懸案解決のため王と交渉を行ったこと、3月28日に芳澤、王間で済南事件解決案の調印が行われたことが関係している。特に事件解決の調印の行われた3月下旬は中旬よりも6紙平均記事数が23件増加しており、この増加件数は最大になっている。6紙の平均記事数では、一番少ない8月でも23件となっており、この事件関連の記事が交渉妥結まで継続的に報道がなされたことを確認できる。

第二に、雑誌の記事に着目し、各雑誌の記事数を月ごとに検証する。

雑誌の件数は、各雑誌で異なっており全体としての傾向は見受けられない。注目されるのは『日本及日本人』の件数が突出して多いことである。同誌は国家主義的な性格から、対外問題、とりわけ自国民が外国人の被害にあった事件には敏感だったと考えられる。この『日本及日本人』に次いで記事件数が多いのが『外交時報』である。これは同誌が外交を扱う雑誌であることを考えれば当然のことといえる。むしろ注目されるのは、事件勃発時の与党の機関紙である『政友』、あるいは野党の機関紙である『民政』を抑えて、『東洋経済新報』の件数が多いことである。これは、同誌が創業以来、社説や論評も経済の領域にとどまらず、政治や外交の問題も取り上げる、同誌の性質に基づくものであると考えられる。反対に、『文藝春秋』の掲載記事数は突出して少ない。同誌は昭和元年9月号から総合雑誌としての体裁を整えるようになったものの、もともとは文芸雑誌として出発しており、時事問題を取り扱うようになってから日が浅いことが関係していると考えられる。『中央公論』は誌面の半分ほどが物語に割かれていることや、1つのテーマに肩入れすることなく幅広く触れる性格から、『改造』は社会主義の色が強く、関心事が27年テーゼや選挙実施にともない無産政党へ寄せられていたことからそれぞれあまり記事件数が伸びなかったと考えられる。

以上、1節では新聞においては朝日系列の新聞記事数が他紙よりも多く5月に報道が集中していること、朝日系列内でも大阪の掲載数が東京よりも多いことを確認した。また、交渉の経過に応じて掲載件数が増加し、済南事件の報道が継続的に行われたことを明らかにした。雑誌においては『日本及日本人』の掲載件数が突出して多く、外交を取り扱う『外交時報』が続く。『東洋経済新報』は政治や外交問題も広く取り上げる性質から、同じ経済誌である『経済往来』や与党機関紙『政友』や野党機関紙『民政』を抑えて記事件数が多い。反対に時事問題を扱うようになって日の浅い『文藝春秋』や幅広いテーマをまんべんなく扱う『中

央公論』、社会主義の動向に関心事があった『改造』では記事件数が少なかった。

2 紙面内の位置付けとその変化

前節においては記事の件数の変化を検証したが、本節では、各記事の紙面内における取り扱い方に注目し、考察を加えてみたい。

ここでは、新聞の報道において済南事件の注目度を「第1面記事数」により概観し、その中で、右上に掲載されている記事数を「トップ掲載数」とし、ならびに「大見出し²⁾が付けられている記事数」を各々カウントし、各新聞社が事件に関する記事に、どの程度のニュースバリューを見ていたか検証してみたい。

事件発生月である5月には『東朝』の1面記事件数が最も多い。しかし、6月から3月の各月ごとの記事平均件数は『東日』が最も多く、次いで『東朝』『大朝』となっている。6月から3月の各月ごとの1面記事数は、3紙による差異はあまりないものの、調査期間を通して1面への掲載が継続的であったことが分かる。

続いて、1面のトップ記事数の変遷を見る。『東日』では毎月トップ記事が少なくとも1件以上継続的に取り上げられている。『大朝』『東朝』にはトップ記事のない月があるものの、3紙を通観すると、事件が発生月に限らず11か月にわたって最もニュースバリューを持つ事象と認められた日があるということは、済南事件の注目度が継続して高かったということを裏付けている。

他に注目度を裏付ける要因として、1面で大見出しを打った記事の件数により見ていきたい。なお、ここでは済南事件に関する報道の多い『大朝』『東朝』に注目し考察を加えてみたい。

5月は『大朝』『東朝』ともに100件を超える大見出しの記事が掲載されていた。6月から3月はひと月に平均して、『大朝』20件、『東朝』11件の記事が掲載されていた。1面で大見出し付きの記事が読者に与える視覚的影響を考慮すると、この点から見ても済南事件は当時の新聞において継続的に注目をされていたと考えられる。

以上、1面記事数、その中のトップ記事数、ならびに大見出し付きの記事数を見ると、『大朝』『東朝』の朝日系列がより積極的に事件を報道していたことが明らかにされ、それ以外の新聞においても済南事件が調査期間内において継続的に注目されていたことを明らかにした。

続いて着目したいことは、写真、風刺画、漫画、映画などの手段を通じても事

件が伝えられた点である。これらは、国民に済南事件を印象付ける上で有効な手段となっていたと推測される。

まず、写真についてであるが、写真の掲載は今回調査した6紙全てにおいて見られた。しかし、そのうち済南の戦況下で日本兵や支那兵を映した写真を取り上げているのは、『大朝』『東朝』『東日』である。『大朝』『東朝』での写真は、戦闘風景を強調するものではない。『東日』については、3節で後述する号外の写真を除けば、済南事件交渉関係者の写真が目立つ。『大朝』でも交渉が始まる6月以降は藤田青島総領事、芳澤公使などの顔写真が掲載された。こうした傾向は、『読売』『時事』でも同様であり、済南での戦闘を撮影した写真は掲載されておらず、支那との交渉開始後は、交渉当事者の写真を一部掲載した程度である。このように、後述する一部の号外の写真を除けば、写真を通じて読者の感情を掻き立てる紙面作りをしていなかったことが分かる。

なお『時事』において済南の状況に関する報道が少ない点は、当時販売競争の激化による経費増などで経営が急速に悪化していたために、多くの特派員の派遣が不可能であったことが理由として推測される。以上のように、号外を除く写真においては、戦闘や犠牲者の写真を掲載することは少なく、交渉当事者の写真を紹介していたことから分かるように、どちらかといえば対支関係の修復と済南事件解決への道筋へ焦点を当てたものとなっている点が注目されよう。

また、済南事件への注目は映画や漫画からも見受けられる。例えば、『東日』では「済南事件映画公開」を知らせる広告が数多く掲載されており³⁾、『読売』においても、「戦禍の済南」という映画広告が掲載されるなど⁴⁾、映画という手段を用いて国民に済南事件の戦況を国民に周知させようとしていたことがうかがわれる。ちなみに、この映画の上映について『読売』では、「二万の群衆に絶大なる満足を與へ」⁵⁾たと伝えている。さらに、『大朝』でも「芹澤一家」と題した、妻子7人を残して雄々しく山東へ出征した歩兵一等卒芹澤松太郎の行動とその家族の窮状、ならびに村人たちの人間愛を描いた映画(帝キネ映画)の作成を紹介する記事や⁶⁾、同映画について「済南出兵悲話 全国津々浦々を感激せしめたる応召美談芹沢一家を親しく訪問していま舞台を通じて汎く世人の愛国心に酬いんとす」⁷⁾との広告、さらに山東の平和をかき乱した大敵征服を描いた映画(マキノ映画)である「噫!!! 山東」の広告が掲載された⁸⁾。

さらに『東朝』では、「余裕しやくしやく」という見出しの漫画が描かれている⁹⁾。漫画の中では、2人の男の間で次のような会話が交わされていることが紹

介されている。そこでは、済南に召集されて行くことを望んでいること、さらに商業視察や麻雀の土産を買うことなどから、現地が緊迫した状況にないことを読者に印象付けていた。

最後に、雑誌紙上における済南事件の取り上げ方とその特徴について簡単に分析を加えたい。

まず、『改造』『中央公論』には、リベラリストや社会主義的な彩色の強い論者が済南事件について寄稿していた。『改造』では長谷川如是閑、河野密、山川均、『中央公論』では山川均、亀井貫一郎が名を連ねている。したがって、これらの2誌についてはどちらかと言えば済南事件に対する日本の姿勢に対し、批判的な論調が多く見られる。例えば『改造』では、リベラリストの長谷川如是閑が「日本人に遺伝的な、支那大陸に対する軍事的衝動に基づく政策に、根本的反省を加へねばならぬ時がきた」¹⁰⁾と論じており、済南事件に対する日本の姿勢そのものに異論を唱える論が見受けられた。

他方で、どちらかといえば国家主義的な色彩を持つ『日本及日本人』では、「論者に帝国の建国以来の精神、明治天皇陛下の宏謨に就いて考慮をめぐらせんことを望むものである。論者は恰も、済南出張師団が陸相の命令の下に動くが如く論ぜられているのは、多少目標が外れてはいないか」¹¹⁾あるいは、「国民が出兵に反対するような事態は、国論や王師の神聖の観点から許容されるべきではない」といった国家に至大な価値を置いた議論が見られる¹²⁾。このような論が大勢を占めていたため、上の論文で反駁されることになる太田正義が寄稿した、「済南に大々的出兵を行ひ、今回の不祥事を惹起せり」¹³⁾と出兵を批判する議論には、編集者が付けたと思われる注釈があり、そこに「別種の観察」¹⁴⁾と記されている。

以上、本節においては各メディアからの済南事件への注目度を明らかにすべく、1面掲載数とその内実、写真、漫画等を紹介した。その結果、調査を行った期間内は済南事件が継続的に注目され、また、済南事件が各メディアにおいて写真等の手段が用いられ、多角的に報道されたものの、それらは読者の感情を必ずしもかきたてる意図ではないことが分かった。

3 煽情報道に関する分析

本節では、前節で言及しなかった号外の写真や、新聞記事における見出しの付け方や文言に注目し、同事件に関する各メディア報道の特徴について検討を加えていく。

済南事件に関し逸速く号外を発行したのは『大朝』であり、「愈よ増兵に決す」「南軍の凶暴甚し」などと大きく見出しが付けられた号外を発行している。また、5月7日の号外では、「正義に立つ日本軍の奮戦」という言葉が用いられ、済南事件における日本軍の勇姿が讃えられており、5月9日以降の号外からは写真を全面的に用いる形式へと変化する。

一方、『東朝』は5月6日の号外で済南事件に関する報道を行っているが、その号外の大部分は民政党による内閣不信任案が反対多数となったことや、治安維持法改正問題は審議未了で廃案となったことを報じるものであり、済南事件はあくまで付属的な形で報じられるに留まっている。また『大朝』と同様に、『東朝』も5月9日の号外からは、写真掲載が始まっている。『東日』は、調査期間内での済南事件に関する号外発行回数は5月10日の1回のみであるが、そこでは紙面1面を写真が占め、日本軍の現地での活躍ぶりを伝えていた。

加えて、『東日』の号外に関し注目すべき点は、紙面右下にある目隠しをされ裸足で木に縛りつけられている男性の写真である。この写真の右側には「写真説明」として「日本軍側密偵の嫌疑を受けてしぱり付けられた支那人」という解説がごく小さい字で書かれているが、この号外の1面全体を見た読者は、「惨虐を極めた南軍の掠奪 日支兵衝突当日の状況」という太文字の小見出しがつけられていることから、この木に縛りつけられた男性は、現地で惨たらしい被害を受けた在留日本人と理解し、読者の南軍に対する憎悪をかきたてる可能性があった。

さらに毎日系新聞社は、『済南事件画報』¹⁵⁾という、現地で撮られた写真を集めたA3判用紙ほどの大きさの全32ページにわたる写真集を発売した。『東日』が、写真による報道を重視していたことが表れている。この写真集は、昭和3年5月20日に発行されたもので、通常の朝刊や夕刊、号外では使用されなかった写真も収録しており、それぞれの写真は大きく鮮明に印刷されている。ここで興味深いのは、この画報に収録されている写真の中に、同じ写真が号外で使われた際とは、異なる写真の説明書きがなされているのがある、という点である。例えば『東日』号外1面の左下の銃剣を持った兵士と一般人の男性の写真は、同じ写真が画報にも掲載されているが、画報でのこの写真の説明には「南軍の暴行により瀕死の重傷を負った在留一邦人がわが守備兵に救はれて行く」と書かれている一方、号外で使用された際は「拉致された南軍側便衣隊」との説明があり、1つの写真に異なる2つの説明がされている。このように1つの写真が号外と画報で異なる説明書きがされていたことを考慮すると、『東日』は写真による報道に重

きを置いたものの、当時の混乱のためか、各写真が何を映したもののなのか正確に伝えることができなかった可能性があることが判明した。また画報の中には、支那兵の死体を写した写真があるが、この写真は通常の朝刊や夕刊、号外では使用されていないという点も注目に値する。

以上のように、朝日系新聞及び毎日系新聞の号外を検討してきたが、それらは主に日本軍の済南での活躍を報じるものであり、『東日』においては戦地の写真を比較的多く掲載したという特徴が見られた。他方、2節で明らかにした、号外でない記事の写真が「戦闘風景」や「悲惨な現状」などの掲載を避けていた点は、『東日』が支那軍兵の死体の写真を所有していながら新聞の紙面上での掲載は控えたことと共に、写真を通じた過度の煽情を抑制しようとしていたことが分かる。

次に、号外以外の新聞の見出しの付け方や文言に注目し、メディアが済南事件をどのように報じたのか考察したい。なお、それらから読み取れる各紙の支那に対する評価についての分析はⅢ章で行うため、本節では各紙の使用した見出しや文言にのみに焦点を当て、その報道姿勢を探りたい。

まず注目されるのは、『東朝』『大朝』において、南軍及び支那側の行為をセンセーショナルに細部まで描写した点であろう。例えば、上記のように済南事件に関する号外を最初に発行した『大朝』では、5月6日に「南軍暴虐の跡漸く判明 邦人の惨死体九個発見 死傷者相当多数に上らん」という太文字見出しの記事を1面トップ掲載し、「ことごとく腹部を割きて内臓を引き出し、顔面の皮をむきとり」というように、見出しに「南軍暴虐」という残虐性を表す強い表現を用いた上で、南軍が邦人に行った惨殺の詳しい内容を生々しく報道している。

このような『大朝』に見られた、現地の惨状をありのままを伝える報道は『東朝』にも見られ、5月7日朝刊では「邦人九名の惨殺死体 酸鼻の状言語に絶す」という大きな見出しの記事では、「顔はめちやめちやに打ちくだかれ両目は無残にくり抜かれている」、「眼球を突かれ小脳露出す」などと、惨忍性を表す直接的な表現を1つの記事の中で繰り返し用いることで、南軍の残虐性を強調している。後の記事でも、南軍の行為を、その非人道性を扇動的な言葉にのせて訴え、「人間としては到底なし得ない無残な暴虐」¹⁶⁾とまで評している。同様に『東日』も「さながら悪魔の所業」¹⁷⁾と伝え、その残虐性や非人道性を強調した。

南軍が日本人に対して行ったとされる残虐行為を、遠回しな表現を用いず生々しく報じた『東朝』『大朝』や、『東日』の支那軍を敵視する報道姿勢は、南軍を「野蛮」というイメージと結びつけ、済南出兵そのもののものに「野蛮」である南

軍を膺懲する日本の正当性を間接的ながら読者に印象付ける効果があった。

また、支那の残虐性は主に号外で多く掲載された現地派遣員からの報告の形式によっても強調された。例えば5月9日『大朝』夕刊には宮崎現地特派員の記事¹⁸⁾が掲載されており、「かく無残に喪はれた尊き同胞の生命」という見出しを太文字にし、センセーショナルな書き出しで読者の同情を誘った上で、「邦人九名の惨殺死体については到底涙なくしては語ることが出来ない」と感情的に報じている。なお、同様の記事は同じ朝日系列の『東朝』にも見られた。

一方『読売』では、6月2日朝刊に「惨禍の跡を弔ふ 西轅門外の塙に残る肉塊」¹⁹⁾という見出しで、「殊に酸鼻を極めているのは其の際爆撃された男の肉塊が二三間離れた西轅門外塙の表面にヒカラビたまま密着している事である」という生々しい表現を使いながらも、残虐行為の内容を強調した記事はこれ以外確認できず、上記の『東朝』や『大朝』に比較すると、事件を冷静に報道した。

『日本及日本人』においても、『読売』と同じく、事件の残虐性を強調した記事はほとんど見られなかったが、「支那においては、権威ある政府なく、権威ある法律なく、秩序は保たれず、条理は正されず、(中略)悪魔の世界、野蛮の集団にあらずして何ぞや」などと、支那の野蛮性を強調し、批難する記事を載せた。なお、このような記事は『東朝』にも見られ、「人道の敵を懲せ」²⁰⁾という見出しで「南軍の暴状言語に絶せる中にも同胞虐殺の残忍を極めたる、文明人としてその詳細を説くに忍びず(中略)彼等は正に人道の公敵なり、彼等は独り同胞の名誉のためのみならず世界人道のために断ことしてこれをよう懲し将来の禍根を断たざるべからず」²¹⁾と報じ支那を批難した。

以上、3節ではまず各メディアにおける号外の写真の使われ方の特徴を分析し、『大朝』『東朝』『東日』は、日本軍の済南での活躍を報じる目的で写真を用い、特に戦地の写真を多く掲載した『東日』では、紙面上の太字見出しの隣に残虐な写真を掲載した。続いて各紙、雑誌が済南事件をどのような文言を用い報道したかについても説明を加えた。この中で、朝日系新聞は遠回しな表現を用いず、現地の惨状を生々しく報じることで、南軍が日本人に対して行ったとされる残虐行為を伝え、『東日』では支那軍を敵視する報道が行われたことが明らかとなった。朝日系新聞及び『東日』のこのような報道姿勢は、日本の済南出兵に正当性があることを読者に印象付けようとしたものと考えられる。『日本及日本人』においては、残虐行為を強調する記事は見られなかったが、支那を批難する論を多く掲載したことに特徴が見られた。なお、『読売』においては、残虐行為の内容を強

調した記事はほとんど確認できず、事件を比較的冷静に報道したことが判明した。すべてのメディアに共通する特徴として、済南事件の残虐性を細部にわたるまで詳しく説明する記事、支那を批難する論を各紙は多く取り上げたが、それらは記事の文面においてのみで、残忍な写真を用い現地の惨状を伝える報道は一切なかったという点は確認しておきたい。これは『東日』において、支那軍兵の死体の写真を所有しながら紙面上での掲載は控えたことによく表れている。

Ⅲ 国内における済南事件の評価

1 事件の原因をめぐる論評

本節では、事件の原因がどのように報道されたのかについて分析する。

まず、事件の端緒がどのように報じられたのかについて明らかにする。『東朝』『大朝』『読売』『国民』の第一報は、南軍による掠奪を日本軍が制止しようとしたところ、南軍が発砲したことを主な原因とした²²⁾。特に『東朝』『大朝』の第一報では、支那軍が悪であり日本軍は正義であるという構図を早々に明示している。ただ、事件の発端について、基本的に支那側の責任を追及する姿勢は、いずれのメディアにも共通していたと言える。

次に、事件の発生した背景についての議論を紹介する。第一に、支那の内部における環境を分析する議論である。事件直後から展開された言説として、済南事件は南軍が計画的に引き起こしたものだという主張がある。『東朝』『大朝』は、南軍が一斉に日本軍に対して発砲を行ったことなど、南軍の計画性を推察する理由を列挙した²³⁾。その他、『読売』は、日本軍に警備の撤廃を申し込んだことを理由として事件の計画性を指摘した²⁴⁾。物的な証拠もこうした主張を支えており、『大朝』『東日』は捕虜から発見された檄文に、「(日本軍は) 恐るゝにたらず、宜しく徹底的に日本軍を撃破すべし」という意味の檄が記されていたことを証拠に計画的行動を主張した²⁵⁾。『読売』も、南軍の計画性をにおわせる文書や痕跡を発見したことを伝えており²⁶⁾、『時事』は後述の南京事件を先行事例として引照して、計画性を主張し²⁷⁾、『国民』も事件は計画的であるという疑惑が濃厚だとした²⁸⁾。また、『外交時報』や『日本及日本人』のような雑誌も、事件が計画的に行われた可能性を指摘していた²⁹⁾。

このように計画性を強調することは、事件の発端は南軍の非にあると報じた延長線上にあると捉えることができ、南軍の責任をより明確にし、国際社会に訴え

かける意味もあったように考えられる。一方で、計画性を否定する意見は、少ないながらも、『大朝』『民政』などに見受けられた³⁰⁾。例えば『大朝』では、済南事件が計画でなく部下の暴走によって起きたものであることが示唆されていた。

また、事件の背景を支那人の国民性に求めている報道があるが、これはⅢ章で詳述する。その他、反日運動による対日感情の悪化や共産軍・共産系の工作員の策動、馮玉祥ら軍閥の陰謀とする論説なども散見され³¹⁾、そのような運動を抑制できなかった支那政府の弱体化も、事件の原因として間接的に示されているとも言えよう。

第二に、日本の政治・外交との関連で論じられたものを紹介する。事件の遠因として、第二次山東出兵が挙げられ、議論の対象となった。第二次出兵を事件の間接的原因と考える主張で最も典型的な内容は、第二次出兵による現地保護ではなく「最初から居留民を青島に避難せしめてさへみたならば、かくの如き不祥事はなくして済んだであらう」³²⁾という主張である。こうした主張は『東朝』『大朝』『時事』『経済往来』『外交時報』『民政』などに存在した³³⁾。

このような、第二次出兵を用いて政府を批判する論説には、しばしば過去の事件が参照された。つまり、「シベリア出兵」と「尼港事件」である。シベリア出兵のさなかに駐屯日本守備隊とパルチザンが衝突し、日本人捕虜が惨殺され、尼港事件が発生した。これらは第二次出兵及び済南事件に状況が似ており、またどちらも田中による対外政策だということも相まって、『東朝』『大朝』『東日』『東洋経済新報』『日本及日本人』『民政』という多くのメディアにおいて、「尼港事件の二の舞」といった表現が使用され、政府に対する批判が行われた³⁴⁾。そして、『東朝』が、「シベリア出兵の失態は、国人の記憶に鮮かであり、日本人は、これを忘るゝ程の健忘症ではない」³⁵⁾とするなど、過去の過ちから学ばずに失敗を繰り返すということを印象付けるため、過去の事例が引照されたことが分かる。

第二次出兵に関して、他の論点もあった。永井柳太郎は『民政』において、在留邦人を青島に引き揚げるか、邦人の生命財産を守るに足る大軍を出すかの二者択一であるべきだったとの見解を示した³⁶⁾。この見解には、引き揚げ論の他に、出兵の規模に関する論点を見出すことができる。出兵規模に注目した論客として、他に長野朗がいる。長野は『改造』誌上において、日本が「微弱な」兵力を派遣したことを批判し、より大規模な兵力であれば支那軍に対する抑止力となったのではないかと、として田中内閣の政治判断に厳しい目を向けている³⁷⁾。また、『国民』においても、上海や青島などに強大な兵力を集結させておくべきだったと述

べ、半端な出兵が支那軍を刺激したことに対する非難に加え、重要な都市における軍勢力も手薄であったことを批判した³⁸⁾。

一方、第二次出兵を事件の原因として批判せず、擁護もしくは是認する意見も見られた。与党の機関紙『政友』は、第二次出兵を事件の遠因とする言説に反駁し、出兵をしていたからこそ、被害は最小限にとどまり、その目的は達成されたという主張を展開した³⁹⁾。また、『読売』は、出兵の目的が達成されたか否かで功罪を論じるべきであると論じ、第二次出兵の是非を巡って結論を急ぎ加熱する議論を戒めていた⁴⁰⁾。こうした論説は、『読売』が基本的に事実報道を中心としており、中立的な立場を維持していることから生まれた論説と言えよう。

次に、幣原外交を事件の遠因と捉えるメディアも存在した。具体的には、その「軟弱さ」が支那人の日本人に対する「侮蔑的感情」⁴¹⁾を生じさせた結果、済南事件につながったという意見である⁴²⁾。このような論は、『政友』をはじめ、『国民』『改造』『経済往来』『日本及日本人』で展開された⁴³⁾。また、第二次出兵と済南事件の関係がシベリア出兵と尼港事件の关系到結び付けられたように、済南事件を論ずる中において幣原外交が言及されるときにも、過去の事件が参照された。つまり、「南京事件」との比較である。

南京事件は、済南事件の約1年前に発生しており、支那において在留邦人が掠奪を受けたという類似性から、多くのメディアで南京事件が引き合いに出されていた。その中では、「南京事件の二の舞」⁴⁴⁾のような表現も用いられつつ、比較がなされた。

幣原外交を済南事件の遠因と考えるメディアでは次のような論法が用いられた。つまり、「支那人が日本人に対する考は非常に変化し、特に昨年の南京事件この方一層日本人を、軽視するやうになつて」「この侮辱の(中略)觀念があればこそ今回の済南事件も起こつたので」ある⁴⁵⁾と論じているように、幣原外交下の南京事件を済南事件が起きた要因としていた。

一方、南京事件を用いるものの幣原外交を済南事件の遠因として追及せず、むしろ田中外交を批判するものもあった。つまり、出兵をせずに、被害が掠奪・暴行だけで済んだ南京事件に対し、出兵して虐殺という甚大な被害を出した済南事件を非難する論調である⁴⁶⁾。また、『東朝』『民政』において幣原前外相は、南京事件の原因は「私の外交とは全然無関係である」と弁じつつ、他方、済南事件の原因は「反日排日にあつた。殊に現地保護方針は北進中の国民軍の反感を買つた」⁴⁷⁾として、南京事件を引き合いに出しながら、第二次出兵に対する批判を

行った。

また、『国民』では南京・済南両事件に関し、「何れの方法によるも在支邦人の生命と名誉とは確実に保障せられない。(中略)双方とも、他を責むるに急なる己が無責任に恥ぢよ」⁴⁸⁾と双方を非難するものもあった。

このように、済南事件をめぐるのは、幣原外交下の南京事件が引照され、南京事件が済南事件を導くことになったとの主張や、それとは逆に、後者の被害の少なさを指摘して前者を難じる見解、両事件とも同等に批判する論説が併存していた。前述のシベリア出兵・尼港事件を含め、済南事件を過去の事例と連関して論じる方法は、政府に対する賛否にどちらの論拠としても用いられていたことは特記しておきたい。

以上、本節では、事件の原因がいかに関与されたかを分析した。事件の発端についての報道は、様々な情報が錯綜したが、支那に責任があるという点では共通していた。また、事件が発生した背景として、南軍の計画性など支那について議論がなされたほか、国内政治や外交とも関連付けられた。第二次山東出兵の是非に関しては論争があったが、批判するものの多くが、「シベリア出兵」や「尼港事件」を引き合いに出していた。また、幣原外交も事件の背景と捉えられ、その論拠として「南京事件」が持ち出されることもあれば、政府批判のために事件が言及されることもあった。

2 各主体に対する評価

本節では、昭和3年5月3日の事件勃発から7月の外交交渉開始に至るまでの田中義一内閣と、反対党である立憲民政党、実際に済南に派遣された軍という、済南事件に関わる3つの国内的主体について、メディアがどのように評価していたのかを明らかにする。

(1) 政府に対する評価

はじめに、事件への政府の対応についての評価を分析する。1節で言及したように、事件前の第二次山東出兵に対しては、政府に批判的な立場をとるメディアが比較的多く見られたが、事件後の政府の対応についても、同様に厳しい批判が展開されていた。

ここでは、各メディアにおいて政府に対する批判が大部分を占める中、特にメディアによって意見が分かれた第三次山東出兵と、政府に対する姿勢を間接的に

うかがうことができる「海外紙の紹介」という2つの論点に焦点を当て、当時の日本政府が各メディアからどのように評価されていたのかを明らかにしていきたい。

第一に、第三次山東出兵について述べる。済南に軍を派遣した政府は、しきりにその目的を居留民保護や膠済鉄道の一時保障占領のような限定的なものと言明して、その正当性を主張していた。第三次出兵に対する各メディアの論調は賛否が分かれていた。基本的に政府擁護の立場をとったのは、『国民』『経済往来』『日本及日本人』『政友』、反対だったのが、『東朝』『東日』『時事』『改造』『中央公論』『東洋経済新報』『民政』であり、『大朝』は賛否両方の記事を同程度掲載していた。賛成派の中では、『経済往来』『政友』が出兵は自衛権であり当然の措置であり、出兵は生命財産・権利利益の保護以外の目的はなく、日本は支那に領土的野心は全くない⁴⁹⁾という論調にとどまっている一方、『国民』『日本及日本人』『大朝』(「天声人語」)では、出兵が当然の措置とする主張とともに、済南事件という惨事が国外において起こった以上、日本人居留民を虐殺した支那は軍事力をもって徹底的に膺懲しなくてはならない⁵⁰⁾とのより強硬な主張もあった。このように、出兵賛成とするメディアの中でも穏健派と強硬派に意見が分かれていたことが分かる。

出兵反対派の意見も大きく2つに分かれた。すなわち、強制徴兵による帝国軍隊を軽々しく使ったことを遺憾としている考え⁵¹⁾と、平和的政策を取ってもらいたいとの主張である。後者においてはそれを直接的に述べている記事⁵²⁾だけでなく、田中外交には「大砲あつて外交なし」⁵³⁾といった比喩的な言葉を用いているものも見られた。つまり、軍事衝突によって起こった事件に対して、また新たに軍を動かすことによって力技で解決しようとするのではなく、外交交渉によって解決にあたるべきとの主張であった。

また、出兵に対する批判として、その費用に関する記事もあり、『東朝』『大朝』を中心に出兵・駐兵に伴う巨額費用を議会の承認を経ない責任支出としたことに対する批判⁵⁴⁾があったことも付言しておきたい。

第二に、日本政府の欧米列強への対外宣伝の拙劣さが、支那のそれと比較して『東朝』『大朝』『日本及日本人』を中心に批判されていた。詳しくはⅢ章で述べるが、ここにいくつか例を挙げると、政府が済南事件について全く世界に発信しないことは遺憾である⁵⁵⁾、また、支那の悪宣伝は至極厄介で、列国が誤解するのではないか⁵⁶⁾というように、政府の宣伝不足を批判し、支那の巧みな宣伝に警

戒していた。

そして注目すべきは、日本のメディアが、海外メディアにおいて済南事件がどのように報道されているかに、相当の注意を払っていたことである。海外メディアを通じて欧米諸国の立場を報道していたのは、調査を行った新聞6紙中『東朝』『大朝』『東日』『時事』『国民』の5紙、雑誌9誌中『外交』『経済往来』『日本及日本人』『政友』『民政』の5誌に見られた。日本のメディアが海外紙の記事を引用する、また、引用という形ではないものの各国の国全体としての立場を紹介し内容を分析することを通じて、政府に関しどのようなイメージを形成しようとしていたかを考察したい。まず、海外メディアを引用して報道していたのは、8つのメディアであった。

『大朝』は多くの外国紙を引用しているが、日本擁護の記事を特に多く扱っており、読者に対して政府への支持を間接的ながらも印象付けていた。逆に、『日本及日本人』は引用している数は少ないものの、全て日本に反対の立場を示した内容の記事であり、一貫した政府批判の姿勢がうかがえる。一方、『国民』は日本に対する賛否の記事をバランスよく扱っていることから、比較的客観性を求めて海外メディアを紹介していたことが読み取れる。

また各紙(誌)、特にイギリスとアメリカの立場を報道しているものが多い。また、イギリスをはじめ多くの国が、今の時点では日本に同情を示しているが、無用の駐兵を続けたり、支那における日本の権益が増えすぎたりした場合には、その態度は一変するだろう⁵⁷⁾と警告と牽制を行うメディアも散見された。以上より、イギリスが現在日本の立場に大方賛成していることを示しつつ、それはイギリスにとって利益があるから賛成しているということ、その利益が侵害されるような場合にはその立場は変わる可能性があるから油断は禁物であるとの見解を示していた。

アメリカのメディアから引用した記事は日本の立場に懐疑的ではあるものの、正面から批判することを避けているものが多い。例えば『東朝』では、日本軍の砲火の前に南軍が無残に壊滅したことや、あまりに強硬で対支膺懲的な布告が、アメリカ国民の目を引いているとしつつも、「多くは事件の経過を報道するに止め、思ひ切つて論評を下すのを寧ろ恐れているやうな風がある」⁵⁸⁾としていた。

全体を通して見ると、日本を擁護している海外記事を紹介しているメディアが多かったと言える。ところで、『東朝』『東日』と『大朝』の一部の記事では出兵に反対していることは先述したが、同時にこれらの諸新聞には、「日本の済南に

おける行動を誤解する様な傾向は英国には起る筈がない」⁵⁹⁾ (デーリー・メール紙) とか、「日本がこの際支那に対して政治的野心を有するが如く見るものもあるがそれは放漫な邪推で」ある⁶⁰⁾ (タン紙) と、日本擁護の海外記事も引用されていて、海外報道を通じて日本の正当性を印象付ける一面も見せていた。一方において「政府批判」を行いながら、他方において、このように海外紙紹介を通じた「政府擁護」の姿勢もうかがわせる、内外からの評価に矛盾する報道姿勢が内在していたことが分かる。こうした矛盾は、政府批判を厳しく行いながらも、海外からの日本の国策への評価はそれとは峻別し、むしろその正当性を容認してもらいたいとの期待から派生した編集方針をうかがわせていた。

(2) 野党に対する評価

次に、野党である立憲民政党の評価について検討する。民政党は田中内閣成立の直前まで政権を担当し、田中外交とは性質を異にする幣原外交を展開してきた。積極外交を展開する政府が批判にさらされる一方で、幣原外交の実績を持つ民政党はその受け皿になり得たのだろうか。結論を先取りすると、民政党は、政友会の機関紙『政友』や対支強硬の色彩が強い『国民』『日本及日本人』のみならず、『東朝』『大朝』のような政府に批判的なメディアからも手厳しい評価を受けていた。以下では、野党の民政党が具体的にどのような評価をメディアから与えられたのかについて明らかにする。

事件勃発当初、民政党は事件に関して論及することを避けていた⁶¹⁾。その理由としては、事件勃発直後は、支那糾弾の世論が高揚したため、出兵を決断した政府を含め、かかる空気に明確に抗した主張を打ち出しにくい状況にあったと言える。また、実際に戦闘が行われていることに加え、田中首相が濱口党首に対して済南事件を政争の外に置きたい旨を依頼したことも理由としては考えられる⁶²⁾。こうした状況の下、田中内閣に批判的なメディアは、自らの意見を代弁させるべく、民政党に対して積極的な政権批判を行うように促した⁶³⁾。例えば、『大朝』は、「民政党が依然として無言の行をつとめてゐるのは政党本来の職責に戻るといはねばならぬ」と論じた上で、「事重大なりとの理由で政党がたゞ徒らに沈黙するは公党としての任務を忘れたものではあるまいか」と民政党に積極的な発言を迫った⁶⁴⁾。事件勃発後しばらくは積極的な出兵批判を行っていた⁶⁵⁾『東朝』や『大朝』であるが、既述の空気に加え、5月10日に南京政府が国際連盟に訴願を提出したことを受けて、その「逆宣伝」に反駁する必要に迫られたことから、正面切っ

て政府を批判することが控えられ、反対党を通じた間接的な政府批判を促す姿勢に転換したと考えられる⁶⁶⁾。

しかし、「沈黙を守った」⁶⁷⁾ 民政党が6月21日になって「対支決議」を発表し、政府に対する本格的な批判を開始したところ、逆にメディアによる反撃に遭うことになる。つまり、『東朝』からは、「決議」に民政党としての主張が弱く「失望を禁じ得ない」と評され、『大朝』からも、政府に対する責任追及が「微温的」に過ぎると難じられたのである⁶⁸⁾。

他方、『国民』や『日本及日本人』に代表される対支強硬メディアと、政友会の機関紙である『政友』は、前年に発生した南京事件への民政党内閣の対応を引き合いに出し、その主張を難詰していた。前述の通り、南京事件では、田中内閣の積極外交とは対照的に「対支不干渉」を掲げた幣原外交が、無抵抗主義をとったにもかかわらず、在留邦人への侮辱・掠奪は防げなかった。このことから、民政党には田中外交と済南事件を非難する資格はないとの主張が展開された⁶⁹⁾。この主張は、既述のように、幣原前外相をして「南京事件と私の外交とは全然無関係である」⁷⁰⁾と釈明させるほどに影響力を持っていたものと考えられる。民政党の政権担当時における「失態」を追及する論調は、対支強硬のメディアや政友会の機関紙によってなされているが、これは済南事件の遠因に民政党内閣の「軟弱外交」を挙げるメディアとも重なっていることから分かる⁷¹⁾。

その他、民政党が批判される論点として、第二次山東出兵の費用につき、強く反対しなかったことがある。『時事』や『東日』、『政友』は、民政党が済南事件の原因を第二次出兵に求めていることと、その出兵費について強く反対をしていなかったことの矛盾を指摘した⁷²⁾。ただ、『時事』『東日』が民政党に好意を寄せながら、同党の政府批判の「攻撃力」が減退することを嘆息する形でこの問題に論及しているのに対して、『政友』は民政党の批判に反論する文脈で言及されていることには留意すべきである。

以上から、民政党に対するメディアの姿勢を2つに大別できる。第一に、政府の積極外交に反発し、幣原外交に親近感を感じていた『東朝』や『大朝』、『東日』などのメディアである。これらのメディアは、政府批判に及び腰である民政党に対して苛立ち、積極的な批判を行うように促していた。第二に、政府により強硬な外交政策を求める『国民』や『日本及日本人』などのメディアや、政府擁護に徹する『政友』である。これらは、済南事件の原因を幣原外交で醸成された支那の対日輕侮と考えており、南京事件を引き起こした幣原外交を否定的に捉えてい

た。また、出兵費に関する民政党の「矛盾」に対しても、同様の構図で批判がされていた。結果として、メディアは政府批判を行っていたにもかかわらず、上記のような理由により必ずしも民政党を支持しなかったのである。

(3) 軍に対する評価

最後に、済南事件に関する主体として、軍に対するメディアの評価を明らかにしたい。先述したように、田中内閣の行った第二次山東出兵と第三次山東出兵（済南出兵）には批判的な論調が存在していたが、実際に派遣された軍（第二次出兵―第六師団〈熊本〉、第三次出兵―第三師団〈名古屋〉）に対してはどのような評価が与えられたのだろうか。

日本のメディアの中には派遣軍を批判するものは皆無であり、むしろ賞賛や激励に溢れていた⁷³⁾。具体的には、軍の勇敢さ・優秀さを強調するもの、済南城占領後の現地における歓迎ぶりや出征する第三師団への歓送迎を伝えるものが目立っている。例えば、戦死の直前まで敵軍に反撃し「勇ましく雄々しい最期」を迎えた兵士を紹介したり⁷⁴⁾、多数の南軍に対して少数の日本軍が勝利したという活躍を報じたりする⁷⁵⁾ ことで勇敢さを示し、済南城の戦闘において、日本軍が「城内の住民をなるべく傷つけないやうに」配慮していることや、発射する砲弾の目標が正確であることを指摘することによって規律の徹底と優秀さを印象付けていた⁷⁶⁾。また、日本における軍への歓迎・歓送迎について、『大朝』を中心に写真入りで伝えるメディアが多かった⁷⁷⁾。例えば、済南における歓迎ぶりについては、日本軍の済南城占領後、「日本軍が来てくれれば我々はいよいよ安心出来る」⁷⁸⁾ という住民の意見を紹介するなどした⁷⁹⁾。特に『大朝』は、第三師団が大阪港から出征するためか、その動向を詳細に報じていた。さらに、恵まれない応召兵の家族に多くの寄付が集まったという「出兵美談」を連日報道したほか、戦地に向けた慰問袋・同情金の募集を行う⁸⁰⁾ など、精力的に派遣軍を援助する姿勢を打ち出していた。

派遣軍を積極的に賛美する論調は、政府の出兵政策には批判的であるはずの『東朝』『大朝』をはじめ、『読売』『国民』などの新聞を中心に掲載されていた。雑誌では、『東洋経済新報』が対支出兵に否定的な立場から、「国家存亡の大事」とは言えない済南事件で戦死する派遣軍を哀れんでいた⁸¹⁾ が、こうした論説は例外的であった。むしろ、政府の対支政策に反対していた『民政』が「勇敢なる将校」や「国軍の士気」を賞讃していた⁸²⁾ ことは、政府批判と派遣軍賛美が矛

盾なく共存することを示す象徴的な事実と言えよう。

以上より、出兵の是非はともかく、対外的に国家を代表し居留民の保護のために戦闘している軍に対しては、好意的な報道がなされていたことが分かった。また、多くの新聞が派遣軍を賞讃し、とりわけ『大朝』は「出兵美談」の紹介、慰問袋や同情金の募集に熱心に取り組んでいた。

2節では、以下のことが明らかとなった。第一に、政府に対する評価は、論点によって異なるが、批判的なものが主流であった。第三次山東出兵については、メディアの評価は賛成と反対に分かれたが、その理由はメディアによって様々であった。また、政府の国際的な発信力の弱さを否定的に捉えると同時に、欧米における事件報道に注目するメディアは多く、政府に対して国内的には批判的なメディアが、日本の対外行動については好意的な海外報道が多く紹介するという傾向があった。第二に、野党・民政党に対しては、メディア政府批判の論調が主流を占めたにもかかわらず、政府批判の遅延や幣原外交下に発生した南京事件のために攻撃され、政府批判の受け皿とはなり得なかった。第三に、派遣軍は新聞を中心としたメディアによって好意的に評価され、勇敢さや優秀さを示すとともに、国民や済南の住民に支持されていることを強調した。また、慰問袋や同情金のようなメディアによる自主的な運動も行われたのである。

3 事件の解決交渉に関する報道

本節では、外交による解決交渉が開始され、協定が締結されるまでの間に論点となる事柄に対する各メディアの評価を見ていく。

済南城の陥落という軍事的解決がなされてから軍部による交渉が開始されたが、これが行き詰まると交渉は外交に託された。しかしながら、昭和3年5月3日の事件勃発から、翌4年3月24日の解決協定の締結まで、相当な月日を費やしていることから分かるように、解決交渉は一筋縄ではいかなかった。そのため、済南事件を表すときに複数のメディアにおいて「日支交渉の痛」というキーワードが用いられている⁸³⁾。このことから、済南事件が日支交渉の中でも解決困難な問題であったことが読み取れるだろう。また、この期間の田中外交は必ずしもうまくは行っておらず、政府を批判するメディアが大半であった。このように長期にわたって行われた解決交渉の中で、論点になった事項を3つに大別して論じていく。すなわち、撤兵を巡る議論の評価、交渉当事者に対する評価、解決条件の内容及び解決協定締結に対する評価である。

第一に、撤兵を巡る議論について分析する。第三次山東出兵が行われた後、解決交渉を始めるにあたり撤兵時期が争点として浮上していた。支那側は、日本が撤兵しない限り交渉には応じぬという態度をとっており、それが原因で済南事件の解決交渉は行き詰まっていた。撤兵時期に対する日本の立場を巡り、各メディアは様々な意見を繰り広げており、一早く撤兵すべきであるという主張⁸⁴⁾と、それとは対照的に居留民の安全のために駐兵を継続すべきであるという積極的な主張⁸⁵⁾があった。早々に撤兵をすべきだという意見については、山東出兵の金銭的な負担に言及し、南京事件などの様々な交渉において不利な立場に置かれている日本の現状にとって、もっと早く撤兵を考慮すべきだったとする意見⁸⁶⁾や、このまま駐兵しつづけても利益はないとする主張⁸⁷⁾があった。また、駐兵の長期化は、欧米各国をして日本に領土的野心があるような疑いを深めさせ、我が国の国際関係を悪化させる危険があるため、できる限り早く撤兵すべきだいうように、国際関係の中での立ち位置を気にした発言も見られた⁸⁸⁾。2節で論及したように、イギリスをはじめ多くの国が総じて日本に同情を示したが、駐兵が長期化したり、拡大したりした場合、その態度は一変するだろうと牽制する論が散見された。次のような論説は、その延長線上に立つものと言えよう。すなわち、「英国の言論界にはわが出兵の動機に疑ひを抱き、単なる自衛策以上に何等か野心を発することなきかを怪しむものを生じ、マンチエスター・ガーディアン紙のごときは、日本が久しきにわたつて山東に駐軍する結果は、英国もまた、長江筋に積極的行動にいつべしとの要求を見るに至るべしと論じ、また米国の当局は、目下絶対不干渉政策を取りつゝある」⁸⁹⁾と、田中外交に不信感を抱く英米の言論界の動向を強調することを通じ、田中外交批判に説得力を持たせようとしていた。

次に、駐兵を継続すべきであるという意見については、北伐が完了したからといって内乱が収まるわけではないので、居留民保護のためには山東に当分の間、軍隊を駐屯させる必要があるとの見解⁹⁰⁾や、さらに踏み込み、済南事件及び山東問題を解決し日本の権益擁護の保障を得るまでは断じて撤兵すべきでないとの主張⁹¹⁾である。こうした駐兵継続論においては、英国政府の発言を援用としているものもあった⁹²⁾。つまり、駐兵継続は、居留民保護のためにすべきであり、英国政府もまた、租界還付は時期尚早であると英国議会開院式の勅語で述べていることを紹介することにより、間接的に自らの根拠としていたのである。ここでもやはり諸外国の動向を気にしている傾向が見られた。

第二に、日本側の交渉当事者に対する評価を見ていく。政府に対しては概して

批判が目立つメディアであったが、交渉を担当した上海の矢田七太郎総領事を擁護する論調が多く存在した。特に『時事』では、矢田総領事に焦点を当て、評価する記事が多く、「久原、田中の諸君、政談は御勝手だが、日支外交は、国民の許可を受けて後にせよ。(中略) 識者は日支交渉を矢田君に任せんことを望む。現政府使ひ得る人、而して行ひ得る方法の中では、芳澤君か矢田君に、全権を委ねる外は無い」⁹³⁾とし、矢田を評価していた。こうした矢田に対する評価の裏側には、田中内閣に対する反発を見ることもできよう⁹⁴⁾。これらは、政府と現地との方針が齟齬をきたしている点を指摘するメディアがあることにも関連しているだろう。『日本及日本人』では、芳澤・王正廷両氏の会見によってようやく済南事件の解決が図られようとしていた矢先、田中内閣が前議を翻したために交渉の決裂となったとし、政府の方針転換が現地であまくまとまっていた交渉を頓挫させたという主張もあった⁹⁵⁾。この主張から、交渉を良い方向に進めていた現地の交渉当事者を好意的に評価しつつ、方針を翻し決裂する原因を作った田中内閣を批判する構図を見ることができる。矢田への評価は、こうした構図の中から生まれていたと言えよう。

第三に、解決条件の内容及び解決協定締結に対する評価を分析する。ここでは、メディアが交渉中の条件についてどのような論評を加え、解決に至らなかった協定案も含め、結果的に結ばれた協定をどのように評価したかを見ていく。

済南事件の解決交渉は、何度か決裂を見ながらも、結局、昭和4年3月24日に協定が調印された。交渉内容については強硬論と穏健論が存在した。多くを占めていたのは強硬論であり、支那の撤兵時期に関する提示条件を受け入れることなく、妥協せず強い態度で臨むべきだという主張である⁹⁶⁾。『日本及日本人』では、「道理を無視したる」支那に対して融和を求めることは、日本が屈辱を受けるだけであるので、日本は徹底的な強硬外交をしなければならず、国内における支那に対する軟論を打破し、支那を徹底的に打覚することが急務であると述べられている⁹⁷⁾。

他方、支那側の条件を受け入れ、妥協すべきだとの穏健論も少なからず存在した⁹⁸⁾。こうした主張は、日本側が支那に対して妥協をすれば、交渉があまくまとまることを期待してなされていた。すなわち、「日本の態度がいよいよ強圧的非妥協的となれば、勢ひ支那の人心はますます激発されることを免れないだらう、現在潜流する対日悪感はずや勃発せずにはおくまい」⁹⁹⁾という論や、「日本は今年を以て国民政府の存在を肯定し、これと抱擁するだけの覚悟をなすべき時期

に達してゐるのである」¹⁰⁰⁾ という論のように、排日運動の悪化を心配するものや、日本側が妥協しない限り、支那との他の諸懸案の交渉が進むことはないとしているものがあつた。また、支那側はこれ以上の交渉内容の変更ができず、譲歩のできない立場にあつて、賠償問題につき日本側からの歩み寄りを求めているので、日本側から交渉再開の糸口を見つけ、妥協しなければ交渉は進まないだろうとの展望を示していたものもあつた¹⁰¹⁾。

次に、最終的な解決協定締結に対しての評価を見ていく。協定に対しての評価は、2つに分類できる。すなわち、単に解決を祝福するものと、解決内容に不満を持つものである。

解決自体を祝福している論調¹⁰²⁾ では、「日支間の難問題が解決したのはとにかく日支関係改善のために喜ばざるを得ない。これによつて爾余の諸懸案解決の途がいよいよ開かれたのであるから、今後両政府が済南事件の解決に表示したる妥協精神を以て、速やかに円満なる帰結に達することに努力せんことを希望する」¹⁰³⁾ というように、長期にわたる日支間の懸案事項であつた済南事件の解決を純粋に喜ぶ報道をしている。それは、済南事件の解決をきっかけとして他の諸懸案も解決すること、長らく緊張していた日支両国民の感情が緩和し、日支貿易が順調に復することへの期待によるものであろう。

次に、解決内容に不満を持つメディアについて見ていく。上記のように交渉妥結は歓迎しながらも、解決内容自体に明確な賛意を示すメディアはなく、それへの不満を抱くメディアがほとんどであつた。例えば『東日』では、済南事件に関する責任問題の帰着について、交渉方針としての陳謝、処罰、賠償、保障の4か条のうち、保障に関する条約を除く他全部について、支那側の主張を認め、受け入れたことに不満を示していた¹⁰⁴⁾。「済南事件解決条件は全く人を阿呆にしたものであり、こんな条件で済南事件を片づけたのでは何故の保障占領であつたか全然わけがわからない」¹⁰⁵⁾ と、日本側が解決条件の内容を譲歩したことへの痛烈な批判を浴びせる論説もあつた。このように、事件解決に関する交渉条件の内容に不満を持つものは、日本政府を「強がりの行方不明」¹⁰⁶⁾ と評し、田中外交が一貫していなかったことに原因があるとして、政府批判を交えながら、解決内容に不満を表した。

3節では、解決交渉に対する評価を分析した。撤兵時期に関しては、早期撤兵論と駐兵継続論が対立していた。また、交渉当事者には好意的な評価が与えられ、政府に対する不満と表裏をなしていたと考えられる。解決条件においては、強硬

論が多数を占めており、締結された協定には祝福するものと不満を持つものに分かれていた。以上の事実から、長期的な視点においても、ほぼ一貫して田中内閣や田中外交批判が繰り返られていることが明らかとなった。

IV 日本から見た支那像

1 支那人への言及

本節では、各メディアが支那人に対しどのように言及しているのかを、軍と民衆の2つの観点から検証していく¹⁰⁷⁾。そして、メディアがその国民性をどう捉えていたのかを考察する。

(1) 支那軍についての言説

済南事件の当事者である支那軍については、事件発生直後から各メディアで言及された。それらの言説のほとんどは、その残忍性、戦法の卑怯さ、兵力の弱さ、規律の低さ、の4点にまつわるものであった。以下、かかる4点に沿って見ていく。

第一に、残忍性に関する報道である。I章で述べたように、済南事件については各メディアで煽情的な報道がされ、軍についてはその残忍性や非人道性が強調されていた。そうした強調は、殺された数十人の日本人は賠償に値するも、数千人の支那人の死者は賠償に値しない、との考えまで生み出していた。山川均が「或る新聞」に「日本人は、暴行支那兵の理由なき虐殺であるから賠償に値するも、支那人の死者は我が王師の膺懲の爲めに生じたる死者で賠償に値しない」¹⁰⁸⁾とする主張があることを紹介し、軍の残虐性を根拠に支那側の死者の命の重さを認めない言説が存在することを示唆していたことは、その証左である。

さらに注目すべきは、軍の非人道的行為を、国際社会から見ても許しがたい、と非難する言説が多く見られたことである。例えば『外交時報』は「支那兵の行ひたる残虐暴戾は実に言語道断、人間として果して行ひ得べきや否やをさへ疑わしむる程の非道にして、固より我同胞全体が切齒痛恨に勝へざるのみならず、世界各国あらゆる方面を通じて悉く此獸行を憤慨せざるものはあらざるべし（傍点筆者）」¹⁰⁹⁾と論じた。『政友』は、済南事件は「天人共に許さざる虎狼の行為で独り日本人の敵たるに止まらず、世界人類の公敵なりとは、中外の共に認むる所である（傍点筆者）」¹¹⁰⁾と主張し、『大朝』は「人類の住むところではいづれの世界

でも断じて許すことのできない罪惡を犯した」¹¹¹⁾と断じた。さらに、『東朝』は「世界人道のために断こととしてこれをよう懲し将来の禍根を断たざるべからず(傍点筆者)」¹¹²⁾と、非人道的な支那を膺懲すべきとした。同じく『日本及日本人』も「その殘虐無比なる蛮行は、実に文明の破壊、正義の蹂躪にして、國際平和の攪亂に外ならず(傍点筆者)」「人類正義の公敵として國際生活の自由精神に立脚して、南軍蛮兵の徹底的膺懲を期せんことを欲す(傍点筆者)」¹¹³⁾と訴えた。このように、軍の行為を、人道、人類、世界、文明、など、より普遍的理念や広い見地から非難する言説が見受けられ、國際社会からも批判されている支那を印象付けていた。ここには、世界人道に背く非文明的な支那軍と、それを膺懲すべき文明国の日本、という図式も見てとれる。

第二に、戦法の卑怯さについてである。これは、済南事件時の支那軍の計画性や、具体的な戦法への解釈を通じて論じられている。前者についてはⅡ章で既に述べたので、ここでは具体的戦法、すなわち便衣隊やダムダム弾に関する言説をみていく。

便衣隊とは、私服である便衣を着た軍人のことである。支那軍がこの戦法をとると、日本軍には戦闘員と非戦闘員の識別ができず、市民に扮した軍人に攻撃されるなど苦戦を強いられる。ゆえに、便衣隊は卑怯な戦い方として注目された。『時事』は「済南城内に立て籠り死物狂ひに我軍に抵抗しつつある鄭黒七の軍隊は悉く軍服を脱して便衣を着用して居り、民家に匿かれて盛に手榴弾を投ずるので我軍は苦戦を続けて居る」¹¹⁴⁾と、便衣隊の存在及び対峙する日本軍の苦難を報じた。同様に『東朝』も苦戦の原因として挙げ、「卑怯千万な便衣隊の横行は、革命を主張する南軍の一恥辱たるのみならず、對外關係の發生した以上断じて容されぬことである」¹¹⁵⁾と、その卑劣さを強調した。また『大朝』『読売』も、便衣隊への警戒感を示す記事を掲載した¹¹⁶⁾。

ダムダム弾とは、損傷を普通弾以上にするための加工が施された特殊弾である。被弾すると破裂し、破片が人体内に不規則に刺さり、傷を拡大するため、その非人道性から、明治40年のハーグ会議において使用禁止が決定された。済南事件の際には、支那軍がこの非人道的な兵器を使用したことが報道され、その暴虐性の根拠とされた。例えば、『東朝』は「ダムダム弾の使用を立証 國際条約を無視する南軍兵士の暴虐」¹¹⁷⁾という見出しをうち、『東日』は済南城內から続々とダムダム弾が発見されたことを報じ、その狂暴な意図の論拠とした¹¹⁸⁾。また『国民』では「南軍兵士がダムダム弾を使用したのを不思議がる人よ、それでも青竜刀よ

りは進歩して居るではないか」¹¹⁹⁾と皮肉まじりの評価をしている。

このように支那軍の戦法に対しては、計画性、私服戦闘員の存在、非人道的兵器の使用などが報じられ、その卑劣さや暴虐性を裏付ける論拠とされた。他にも、その卑怯な性質を示す記事はあり、例えば『読売』は、約束を守らずに来襲する「欺瞞的行為」¹²⁰⁾を報じた。

第三に、軍の弱さに関する報道を見ていきたい。『東朝』では「略奪と暴行これ軍隊の本音 思想も主義も何もない 寄せ集めの兵隊共」という見出しにより精神面の脆弱さを指摘し、本文では、武器はほとんど役をなさず「射撃がうまい者も少しはいるやうだが、それよりも略奪と凌辱はお手の物である」¹²¹⁾と戦闘能力の低さを揶揄した。さらに、日本軍の苦戦を報じながらも、支那側の抵抗を「死に物狂ひ」¹²²⁾と表現し、弱軍を読者に暗示していた。

特筆すべきは、『外交時報』のように、軍の弱さが日支の死者数の差に関連付けて論じられたことである。済南事件では、支那の死者数数千人に対し、日本人の死者数は十数名と大きな差があった。これに関し「死傷者と損害の多寡」の「唯一の理由は、支那軍隊が日本軍隊よりも強くなかつたといふ以外にはない」¹²³⁾と示していた。

このように、支那軍の弱さを指摘し、侮る姿勢が見られる一方で、少なからずその強さを指摘する論評もあった。例えば『読売』は、軍について「武器、弾薬も相当に豊富」で服装や装備もよく、「相当に強いといふから始末が悪い、それに兵站の充実も伴って日本軍を軽侮してゐる」¹²⁴⁾と紹介した。また『日本及日本人』には、誌上で例外的であるが、アジア主義を背景にその強さを評価する見解を見出すことができた。具体的には「支那兵の勇敢なる戦闘振」は想定を超えているとし、この戦闘力をもってすれば、他人種を圧迫するアングロサクソンを倒し、「東洋の独立を確立し、世界に黄白人種の平等を認めしむる前提となる」ので、日本政府は英米の陰謀に乗せられず、支那と協力していかなければならない、と主張していた。しかし、このように強さを論じるのはあくまで少数派であり、メディアの多くはその弱さを指摘したのである¹²⁵⁾。

第四に、軍の規律の低さについてである。当初『東朝』は「始め衝突せし軍隊は賀耀組の軍にして革命軍中比較的軍紀厳正なるものなれども一般にけう慢（驕慢）にして外人懺悔の念盛ん」と、一応「比較的軍紀厳正」¹²⁶⁾と評価した。同様に『大朝』も、警戒設備を撤去したのは、済南に入城した軍は軍紀が整っていたため、とした¹²⁷⁾。

このように『東朝』『大朝』には支那軍の軍紀厳正を評価する言説を見出すことができるものの、ほかの多くの言説はその無統制ぶりを論じている。例えば『読売』は、訓練があっても「根が泥棒根性の土匪上りだから命令も徹底せぬらしい」¹²⁸⁾とし、さらに貴族院議員の松本烝治の「元来支那軍隊に統制無く全く信ずべからざるものなる事は陸軍当局者でなくても判つてゐる」¹²⁹⁾との主張を掲載した。『時事』も、蒋介石が逃亡したのちに、日本の守備隊を攻撃してきた支那軍の様子を「完全なる無秩序」¹³⁰⁾と評した。『国民』は「名は南軍の正規軍」だが「其實質は純然たる土民軍」で「軍規も糸瓜もあつたものではない」¹³¹⁾との批判を展開し、これは先述の軍紀厳正の評価とは対照的である。また『政友』は、支那人の国民性、および南京事件での経験に言及したうえで、その始末の悪さに言及した¹³²⁾。

さらに、先述のように、当初は軍紀厳正を論じていた『東朝』『大朝』も、数日後には評価を転じ、その無統制さを指摘するようになる。『東朝』は「兵の性質は乱暴で規律がなく、日本人の想像もできない様な日本でいへば無頼の徒の集団」¹³³⁾とした。『大朝』は佐々木中佐の談話を掲載し、暴行は「部下の不良分子」のやったことで、これを「一掃することだと忠告してやりたい」¹³⁴⁾と、部下の統制不足を指摘した。同中佐の談話は『国民』にも掲載され、「南軍の幹部は日本に敵対行動を執る事が不利であることは百も承知してゐる、今回の事は恐らく幹部の意志であるまいと善意に解釈してゐる」と語っていた¹³⁵⁾。『外交時報』においては「初め、南軍の統制が厳正で、日支両軍の交渉は極めて円滑に行はれ」ていたが、警備区外の邦人に対しての「南軍兵士の掠奪に起因して大衝突が起つた」¹³⁶⁾との記述もあり、軍の統制についての評価に変化が生じたことが推察できる。

このように事件直後には、軍に対し2つの意見、すなわち軍紀厳正とするものと、軍紀などないとするものがあることが分かった。とはいえ、前者の意見は後に撤回されているので、事件後には無秩序さへの認識が大勢を占め、共有されていたといえよう。

以上、済南事件時のマスメディア上の支那軍についての言説に、残忍性、戦法の卑怯さ、兵力の弱さ、規律の低さの四点があることを検証した。兵力については、それを評価する言説が少数派ながら存在したが、多くはその弱さを報じていた。他の3点についてはメディアごとに大きな違いは見られず、かかる問題点が非難されていた。このような、残忍性、卑怯さ、弱さ、無統制さ、という論調が

ら、支那軍を蔑視するようなメディアの姿勢がうかがわれる。

(2) 支那民衆についての言説

ここまで、支那軍に対しては軽侮するような論調があることが分かった。ここからは、支那の民衆に対してどのように論じられたのかを見ていく。

事件発生直後の民衆については、軍の残虐性と並べて語られることが多い。『東朝』『大朝』は、軍は非戦闘員の邦人にも暴行や殺害を加え、それを見た市民も手を叩いて嘲笑を送ったなど、軍の残虐行為とそれを喜ぶ民衆の姿を報じた¹³⁷⁾。『国民』も「済南事件は、支那人の特性たる未開人にもひとしい惨虐性によつて行はれたもので支那側では南北を通じ政府当局も言論界も自国兵と自国暴民の非人道的暴行を微塵だに反省悔悟」するところがない、と支那人を「未開人」と断じ、軍と民衆をともに「非人道的」であったとした¹³⁸⁾。

また、隣人の裏切りなど身近な民衆の行動を紹介し、批判する記事も見受けられた。例えば『東朝』『大朝』は、親切なふりをした民衆に騙されたという、次のようなエピソードを掲載した。すなわち、とある日本人が隣家に逃げ込んだところ、居合わせた民衆に危険だから支那人に扮するようにと促され、着替えたところ、もとの所持品を巻き上げられた上に屋外に突き放された、というものである。これについて「こんなところから察すると今回の略奪は南軍ばかりでなく一般の不良支那人も一緒になつてしたと思はれる」¹³⁹⁾と結論付けている。同様に『政友』は「日本人を虐殺したのは南軍であるが掠奪は主として地方の窮民が為した」¹⁴⁰⁾と、民衆の掠奪行為を伝えた。掠奪行為について、『日本及日本人』では、日本と同じように支那も南京事件で懲りているはずなのに済南において掠奪や凌辱が勃発することは、支那人の特性から考えて想定外ではなかったとした¹⁴¹⁾。また『国民』において、徳富蘇峰はその国民性を軽侮し、支那は口先だけなので、勝手に言わせておけばよい、と突き放していた¹⁴²⁾。

このように、事件直後には支那民衆に対する批判的な論調が多くを占めていたが、軍への評価が一貫し侮蔑的であったのとは対照的に、解決交渉が長引くとともに民衆への評価は変化していく。例えば『経済往来』は「済南で死んだのは日本人ばかりではないはずだ」「軍閥はわるくとも両国民個々については何の悪い所があるものか」¹⁴³⁾と、軍と一般民衆とを分けて論じた。また『時事』は床次竹二郎の談を掲載し、排日問題が懸念される中でも一般に好感をもって迎えられたのは支那国民が日本に対して悪感情を有していない結果だろう、と民衆に敵対心

がないことを解説した¹⁴⁴⁾。『東洋経済新報』は、「民政党のやうな論（幣原外交を指すと考えられる一筆者注）をしていけば支那人をつけあがらせる」とする国内の対支強硬の主張に対し、「つけあがらせる」などというのは支那人に対する「侮辱」であると批判し、「真に日本に利益ある円満なる対支外交はそういう考へでは望めない」¹⁴⁵⁾と、その対支態度を戒めるよう求めた。

解決協定調印後には、民衆への論調はさらに軟化する。『東日』は済南城砲撃について「無辜の支那人民に、無益な損害を与へたという結論にしかならぬ」¹⁴⁶⁾と彼らの生命を尊重する姿勢をみせた。『外交時報』も民衆と軍の間に一線を画し、武器も対抗の権力もない民衆は、権力営業者に合わせて排日に踊り狂わなければならなかった、と同情する記事を掲載した¹⁴⁷⁾。

ところで、解決交渉が長引くとともに論調が軟化する傾向は、「支那」一般に対する言説にも見受けられる。政府や指導者について直接論じられる点については次節で詳しく述べるが、次第に「日支両国は本来兄弟に似たやうな間柄」¹⁴⁸⁾、「支那人にしても、日本人にしても、お互ひ以上の友人を世界の他の国に求めることは困難であると思はれてきた」¹⁴⁹⁾など、日支関係を兄弟や友人関係になぞらえ、「支那の平和、安定、繁栄はやがて日本の平和、繁栄の一助因ともなる」¹⁵⁰⁾と論じるようになる¹⁵¹⁾。しかし、当該時期においても侮蔑的な態度は通底しており、それは日支関係を日本が「監視」すべきであるとか、日本が指導的立場に立つべきとの指摘¹⁵²⁾、支那側の反省を待つ姿勢¹⁵³⁾、などから垣間見える。ほかにも、『外交時報』は支那人を「偉大」としつつも欠点を論じ¹⁵⁴⁾、『東日』は「支那相手には道楽息子への厳父の態度が必要」とする座談会での発言を、匿名で掲載した¹⁵⁵⁾。

さて、民衆について言及する中では、済南事件に対する彼らの関心度も注目されていた¹⁵⁶⁾。『国民』はその低さを報じ、それゆえに反省の色が見られないことを指摘した¹⁵⁷⁾。また『民政』は、支那では南北軍が対抗し、内乱状態にもかかわらず、人々は陽気で住居もあまり破壊されていない、と楽天的な民衆の姿を紹介した¹⁵⁸⁾。

このように民衆の関心度の低さを示す記事がある一方で、交渉が停頓する10月、11月には、その原因に民衆の強硬な国民感情が挙げられた。例えば『国民』は矢田総領事の談話を掲載し、交渉解決に至らないのは支那側が済南事件解決に対する国民の感情を恐れているからだ、と解説した¹⁵⁹⁾。前述の関心度の低い支那民衆像とは矛盾するが、『読売』も支那の民衆は第一に済南事件の解決、第二に条

約問題の解消を求めているとし¹⁶⁰⁾、『東朝』も「一般民衆は依然として済南撤兵を先決問題として考へてゐるものが多い」¹⁶¹⁾と指摘して、民衆が事件に関心を寄せていることを示唆した。

以上、本節では、支那の軍と民衆に対する言説の2点に分け、メディアの論調を見た。その結果、軍に対しては事件後一貫して侮蔑の態度が見られ、高評価を下すことは極稀であったことが分かった。残虐性、卑怯さ、弱さ、無統制さなど、軍を蔑視している言説が多く見られ、その傾向が時間の経過とともに変化することとはなかった。一方、民衆に対しては事件直後には掠奪や騙しなどの不誠実な国民性を論じることが目立ったが、時間が経ち、解決交渉が長引くにつれて態度が軟化し、軍や政府指導部と民衆を別次元に捉える論調が見られるようになる。同様の傾向は「支那」総体への言説にも見受けられた。もっとも、こうした変化の基底にも、支那民衆やその国民性を軽侮する姿勢が変わらずに存在し続けていたということは、確認しておきたい¹⁶²⁾。

2 支那内政に対する理解

済南事件勃発と共に紙面上では盛んに南軍批判が行われ、事件が大々的に報道されたことは、I章や、本章1節で論じてきた。本節では、日本のマスメディアが支那の内政、すなわち軍閥争いの渦中にあった軍や政府、またその指導者たちをどのように認識し、報道したかについて分析したい。

(1) 南北支那への言説

当時の支那は北伐の最中で、南軍と北軍の内戦状態にあったが、日本メディアは南北に対して中立の立場をとるものがほとんどであった。また、内政干渉を抑制する論調が一般的で、事件勃発直後にも、その対処については、蒋介石の責任を追及することで「氏を失脚せしめて南軍の北伐を事実上妨害せしめるとかまたは張作霖、馮玉祥両氏に漁夫の利を収めしめる様な結果を招くことは慎まねばならぬ」¹⁶³⁾との解説が見られたのは、その証左である。

しかし、済南事件以前から南北軍の軍紀は整然であると報じられ、武力衝突は起こらないだろうと期待されていただけに、事件の勃発を受けて『東朝』では「ぬか喜びの期待は残酷に裏切られ」て、事態が「いよいよ急迫を告ぐるに至ったことは、遺憾といはねばならぬ」¹⁶⁴⁾と嘆息した。また南軍の略奪や邦人惨殺の全容が明らかになると「結局は南軍も北軍も本質的には土賊である」¹⁶⁵⁾とか「徹底的

な膺懲が必要である」¹⁶⁶⁾ など、次第に南北の区別なく侮蔑の対象となっていく。

済南事件に対する南北の態度を比較し、その評価にメディア上の差異を見出すことができる事例もあった。『東朝』は「強いて南北両軍の区別如何といふならば、南軍には排外思想と外人侮蔑の意識が植付られてゐるといふ相違しかない」¹⁶⁷⁾ と説明し、さらに『時事』は南軍の排外思想について、南軍当局が対日ボイコットを企て、邦人から雇用されている支那人に対して銃殺すると脅迫していることを紹介し¹⁶⁸⁾、排外思想をめぐる批判に際しては南軍との関連で言及されることが多い。また『大朝』では、支那の軍閥に法律が存在しないことに言及し、張作霖の北軍は張に絶対服従で秩序を保っている一方で、蒋介石の南軍は蔣に従うかどうかは都合によるとして南方の無秩序を批判した¹⁶⁹⁾。他方、『国民』は、南方政府は済南事件に冷静であるが北方は正反対で排日感情が激化していると報じ¹⁷⁰⁾、『政友』も南方政府の抗議は相当真面目であったが北方政府の抗議は極めて不真面目であったと北方を批判した¹⁷¹⁾。このように南北評価には多少の差異を見出すことができたものの、南北どちらかを特別に擁護する論調を鮮明にするメディアがあったわけではない。

日本軍が済南城を陥落すると、福田第六師団長と蒋介石との間で解決交渉が始まった。済南事件の解決や日支関係存続のためには、支那内政の安定と統一国家の設立が期待されたが¹⁷²⁾、交渉開始当初から「近年における支那は全く無政府状態であつて（中略）近代国家としての秩序統一は少しも見られない」¹⁷³⁾ と断じ、国家間の外交交渉をすることは難しいとする論調が一般的であった。『東朝』は「ごたごたした際の事として支那は心にもない強がりをいつてみたりなどかけ引きが多くどうも真面目に話すことはむづかしい」¹⁷⁴⁾ という松井中尉の発言を掲載し、交渉の行き詰まりを示唆した。

したがって、北伐の過程において支那統一の兆しが見え始めてからは、南方政府に期待する論調が増加していく。『大朝』は南方政府が済南事件の責任を果たしていくべきであると¹⁷⁵⁾、南方政府の支那統一の可能性が高まれば高まるほど、「自重して」ますます「实际的となり穏健化」¹⁷⁶⁾すると展望した。また『読売』は南京政府が天下を統一したからといって支那の政体には全く影響はないので今更列国からの承認を得る必要はないとの南京政府外交部要人が談じていることを紹介し、南方政府の正当性を読者に訴えた¹⁷⁷⁾。一方『日本及日本人』は、南方が武力で政権を奪取したが「従来列強は北京政府を認めて国際関係を持続してきた」ため、「逆賊に過ぎぬ」と北方の正当性を強調しつつ、南方政府は列強から

「未だ承認されぬ国家」であるのに、これが交渉に移ることは血迷った話で道理にかなわないと南方を批判した¹⁷⁸⁾。しかし、このように南方ではなく北方を正當な政府と見なす見解は非常に例外的なものになっていく。

北伐完了後は支那情勢の安定と共に済南事件の解決交渉の進展が期待された。それに伴って、互いに胸襟を開いて交渉に当たる以外に解決策はない¹⁷⁹⁾とか、日本国民もこの際支那の現状に同情し誤解を一掃して将来の維新を完成させなければならない¹⁸⁰⁾など、日本からも支那側に歩み寄るべきだとし相互理解を促す論調が生まれた。支那を膺懲すべき存在として批判していた事件発生時と比較すると、明らかに対支感情が緩和してきたことが読み取れる。また同時に「最近支那側の対日感情が段々好くなつた傾向があり誠意も認められる」¹⁸¹⁾とか「日支両国の関係を好転せしめるに努力されんことを望むとの意を繰返し述べ精神に於ては完全な意見の一致を見た」¹⁸²⁾など、支那側の態度も軟化してきているとの報道も増加する¹⁸³⁾。ここから、北伐完了後には南北を区別した記事が減少し、日本と支那の二国間の関係に関する報道が展開されたことが分かる。

しかし、北伐完了後も南方政府内部には蔣介石と馮玉祥の対立¹⁸⁴⁾が存在した。これについて『東日』は「速やかに済南問題を解決したい馮玉祥と、解決によりて馮の山東進出を恐るゝ蔣介石とが、相對峙してゐる」¹⁸⁵⁾ことが済南事件交渉難航の原因であると解説した。さらに同紙は、「支那の内面的政情の変化によつて左右せられる以上日本側としてはあくまで慎重な態度で時期を待つ外なし」¹⁸⁶⁾とか、「撤兵後支那側として蔣介石軍が引継ぐか馮玉祥軍がこれに当たるか未定であり（中略）撤兵の進捗も自然同地方の時局に支配される」¹⁸⁷⁾などと、南方政府内に対立があったことを交渉決裂のたびに継続的に報道した。このように、済南事件解決や日支関係改善のために待望された南北支那の統一が北伐完了によって実現した後も、支那内部における対立構造を認識し、それが交渉自体の難航をもたらしていると観測していたことは確認しておきたい。

（２）指導者たちに対する言説

次に済南事件に関係の深い、当時の支那の軍や政府の指導者たちへの評価を見ていきたい。済南事件で日本と衝突を起こした際、南軍を率いていた賀耀組については、済南事件の元凶を作った¹⁸⁸⁾として、膺懲の対象¹⁸⁹⁾として批判される。賀耀組は済南事件の責任から免職処分となるが、これについて日本のメディアでは、免職で「責任を逃れた気」¹⁹⁰⁾「賀耀組の免職は申し訳ばかりだと怒れもしま

い」¹⁹¹⁾と批判的な論調が多い。『大朝』では「『暴虐軍長』賀耀組」¹⁹²⁾、『読売』では「賀耀組は掠奪暴行の責任司令官」¹⁹³⁾、『国民』では「済南事件の主魁者賀耀組」¹⁹⁴⁾と評された。一方、多くのメディアが賀耀組を批判する中で、賀耀組を擁護する記事も少数ながら存在した。例えば『東朝』は、賀耀組軍について、烏合の土賊とか「暴兵」¹⁹⁵⁾など、とその部下に批判の鋒先を向けたが、賀耀組本人については、市ヶ谷の陸軍士官学校出身で宇都宮の重兵大隊に在籍していた経歴を紹介したうえで「彼が共産系であるから邦人にあのやうな残虐を加へたといふ説もあるがこれは実に事実を知らぬ議論である（中略）故に主義のため邦人を虐殺したといふことは全然当らない」¹⁹⁶⁾と弁じた。続けて南軍は無秩序で統制が取れていない土賊であると報じ、略奪や暴行、虐殺は彼の部下による命令で、賀耀組は済南事件を扇動した人物ではないとの擁護の姿勢が一部で見られた。

続いて国民革命軍（南軍）総司令である蒋介石についての評価を見ていく。蒋介石については、総じてある程度の信用が見て取れる。済南事件における南軍の略奪暴行に関しては「蒋介石の意志は少しも加わっていなかったことは明らかに想像しうる」¹⁹⁷⁾とし、二度にわたる「停戦の申合せ」¹⁹⁸⁾に反して攻撃が行われたことに関しても、「蔣氏の声明に欺かれ」¹⁹⁹⁾「蔣氏の回答誠意なく、反って敵対行動に出づ」²⁰⁰⁾等の見出しを打って一部に批判的に報じるものもあったが、それは蒋介石が指揮したのではなく、命令が南軍に徹底しなかったことに起因するとの観測が大半であった²⁰¹⁾。これについては、蒋介石の指導力のなさ²⁰²⁾への指摘もあったが、十分に国際関係を考え、かかる事件の発生を防ぐことには努力を払ったに違いない²⁰³⁾とか、蒋介石は日本との関係に心を砕き低姿勢である²⁰⁴⁾などと、蒋介石の意図や対日姿勢については高い評価がなされた。

蒋介石の総司令辞職については「蒋介石下野説伝わる。まさか今度は日本に来やすまい」²⁰⁵⁾と皮肉交じりに論じるものや、責任逃れのためであるとの談話を紹介するものがあった一方で²⁰⁶⁾、「常に輿論を気にしてゐる男だ、と噂されるだけのことはある」²⁰⁷⁾「蒋介石氏には譲歩の意あるも、周囲の空気はこれをゆるさぬ」²⁰⁸⁾「結局は日本に反省を促す芝居としか見られぬことにならうが蔣氏はそこまでずるくはない」²⁰⁹⁾などの解説も見られ、済南事件をめぐる蒋介石の立場上の苦悩に同情する報道も存在した²¹⁰⁾。特に『東朝』『大朝』は、太田宇之助記者による蒋介石氏に対するインタビュー記事を大きく掲載した²¹¹⁾。蒋介石氏は記者の質問に終始笑顔で答えていたが、済南事件の話題に触れると愛嬌は忽ちに消えて、ただ「プター（不答）」とのみ言って一切答えようとしなかったと紹介し「蔣

氏が抱えている済南事件の苦悩を悟っ」たと締めくくられた。『大朝』『東朝』両紙で掲載されたことを鑑みると、蒋介石には同情的であったことが理解できる。

馮玉祥に関しては「馮軍中に多数の共産党系」が混入しており²¹²⁾、「日本打倒を標榜」²¹³⁾していることが報じられた。また馮個人に対しては、才能のある軍師であるが、共産党に近く危険である²¹⁴⁾とか、済南事件の責任は寧ろ馮玉祥に在るとし、蔣の謝罪要求を緩和すべしとの議論が有力²¹⁵⁾などと解説された²¹⁶⁾。一方で、馮が日本については「真先に不平等条約を撤廃して最恵国となつたがよいと思ふ」²¹⁷⁾「理想を実現する方法は如何と云へば、それは寔に易々たることで、速に両国を平等の地位に立たしめるより外はない」²¹⁸⁾と述べたと、不平等条約を解消し、日支関係の改善を希望する彼の談話や論文を掲載するメディアも多く見られた。

最後に国民政府の外交部長であった王正廷に対する評価を見ていく。王正廷についての報道は、済南事件解決交渉の進行とともに増加していった。交渉当初は王正廷の「済南事件の責任は日本にある」²¹⁹⁾との発言を多くのメディアが紹介し、『国民』では「鷲を鳥と呼ぶ王正廷氏の暴論」との見出しを打つ²²⁰⁾など、王正廷については批判の論調が大勢を占めた。また、王正廷の交渉姿勢について『読売』²²¹⁾『国民』²²²⁾は「出来るだけ交渉を長引かせ他面第三国を利用して有利な立場を獲得せんとする方針」であると紹介し、「王正廷氏が涼しい顔。完全になめて御座る」²²³⁾と痛烈な批判を加えるものもあった。交渉が進む中でも、王正廷の声明は真面目であり両国民の諒解に資する所が多いだろうとして擁護する記事は見られたものの²²⁴⁾、王正廷に対しては大半のメディアが批判的で「王氏は顔面蒼白になつて矢田総領事にくつてかかり終始頗る不機嫌で交渉は一時停頓状態に陥りはせぬかと氣遣われた」²²⁵⁾「王正廷君例により小細工。いつまでも引き止められる矢田君こそ迷惑だ」²²⁶⁾「高飛車に出て来た」²²⁷⁾など、皮肉を交えながら批判した。しかし交渉が長引くにつれて、支那側では日本の早期撤兵を求める強硬派も抬頭し²²⁸⁾、支那内に反王派が増加したと観測されるようになると、支那内政と板挟みになり立場が危うくなっていく王正廷の状況に対し²²⁹⁾、同情的な意見がみられるようになる。例えば、昭和4年2月に一時解決が見込まれた際には「芳澤、王正廷両氏が多年の知己であつた関係から（中略）双方とも絶対的信用を置いて型破りの無遠慮の意見交換をなした」²³⁰⁾など好意的に報じられた。しかし結局交渉が破綻すると「非常な興奮裡に投げ出すやうな口調」²³¹⁾などと冷静さを欠く人物像が描写された。とはいえ、王正廷は国民政府側の訓令と日本側の強

硬態度の間で苦境に立たされているといった同情的な論調も引き続き見られ、そうした評価は交渉解決まで継続していた²³²⁾。

以上、本節では、南北及び指導者の評価から、当時の日本のマスメディアの支那内政への理解を追って分析した。南北中立の立場を貫いていた日本メディアであったが、済南事件を契機に南北を区別なく侮蔑の対象とし、膺懲気運の中、国家、政府としてのまとまりのない支那への批判が多数見られた。しかし北伐が完了し国家間での交渉が進むにつれて、日支関係に対する展望も開け、日本の対支感情も次第に緩和する傾向がうかがえた。また、済南事件に関係の深い軍や政府の指導者についての報道からも、済南事件勃発直後は批判が多く見られるものの、情勢が落ち着くと同情や擁護の論調も散見されるようになった。また、『東朝』に代表される当時の主要メディアによって南北や指導者についての評価が大きく異なることはなかったことも確認しておきたい。

3 支那宣伝への評価

前節までは支那人の特性、そして支那政府やその要人についてメディアがどのように報じてきたかを取り上げたが、本節ではその支那政府の特徴的な政治戦略として取り上げられる宣伝戦について、メディアがどのような評価を下したかを見ていく。

(1) 支那の国内宣伝

本項ではまず支那が自国内向けに行った宣伝に対して、日本のメディアがどう評価したのかを見ていきたい。支那は国内に、排日機運を高める宣伝を行うことによって、自国民の意識を反日に染め上げ、また在支諸外国人に向けても日本を国際世論から排除しようという動きを見せた。これが当時の日本メディアに共通する観測であり、それらの動きを「排日宣伝ビラが至る所に張り出されている」²³³⁾などと連日取り上げた。まず済南事件に際し、支那は事件の原因を日本の山東出兵にあるとし、さらに「日本軍人が支那人にあらゆる暴行略奪をした」とする国内宣伝を行った²³⁴⁾。その効果については、「済南事件につき支那当局の宣伝巧妙であつたため一般民衆は事件の責任が全部日本にあると信じてをる」²³⁵⁾とされ、これらの排日宣伝が支那国民に対し一定の効果を發揮していると観測していた。これらの宣伝活動に対し『東朝』も「誇張的な逆宣伝」²³⁶⁾や「猛烈な逆宣伝」²³⁷⁾と反発していた。さらに同紙はこうした宣伝活動によって起こった支那国

内での動乱を連日報道している。具体的には済南において邦人小学生が支那人に暴行されたことや²³⁸⁾、支那学生の過激な排日行動²³⁹⁾などを、特派員を通じて逐一積極的に報告した。

こうした支那の宣伝活動に対して『東朝』では日本は兵力では支那に当然勝るが、宣伝戦に関しては支那の方が上手だとして警戒感を示しており²⁴⁰⁾、『読売』も「支那側の巧妙なる虚偽の逆宣伝に乗つてはならぬ」²⁴¹⁾と、その宣伝に日本が踊らされることによって日本が不利益を被る可能性があることを示唆して注意を促している。このように支那の宣伝戦に警戒を示すものが多数見られた一方、日本政府の行った山東出兵の正当性に注目し、支那の宣伝戦を特に警戒しない見解も存在した。例えば『東日』は、日本政府が行った山東出兵は、在地居留民保護のための正当な出兵であるから、軍事行動を打ち切ることでその正当性が表明されるはずであり、支那の宣伝行為を「きにやむ必要はない」²⁴²⁾と一蹴する見解である。

その後、日支交渉が長引き、済南事件の解決が暗礁に乗り上げ始めた時期にあつては、メディアの論調も支那人の宣伝行為を注視し、それに対抗するためには日本側の「誠意」ある対応が必要であるとの論が生まれてくる。『読売』では「対手国は現在日本の方針に一貫性がないとして様々な宣伝を行つているが、(中略)ここで改めて日本が誠意を信ぜしめる事が急務であると思ふ」²⁴³⁾と、日本が筋の通った柱のある対支政策を行うことによって長引く済南事件交渉に進展が見込めるとした。さらに『時事』では、交渉が行き詰まっている理由を、支那が日本は山東駐兵を永久的に行うだろうという内容の逆宣伝を行っていることにあるしながらも、「斯かる誤解を一掃して誠実なる態度を示し、(中略)山東駐兵の如きも済南事件の解決まで最小限度に縮減するも可なり」²⁴⁴⁾と日本政府の対応に期待をかける記事を掲載した。既述のように交渉が長引くにつれ支那に対する厳しい見方は緩和されていき、交渉長期化の原因として、日本政府の積極的な対応が見られなかったことを指摘するメディアが多数見られるようになる。

(2) 支那の国外宣伝

前項では支那の国内宣伝に注目し、各メディアの論調を検証していったが、本項では特に日本と関わりが深いアメリカ、イギリス、そして国際連盟に対する支那の国外宣伝戦略についての日本のメディアの論評を追いたい。

既述したように、支那は国内に向けて排日機運を煽る宣伝を行っていたが、諸

外国に対しても排日を煽った。かねてより支那は、ワシントン会議やパリ講和会議の場において英米の陰に隠れ宣伝戦を展開し、関税会議でも関税自主権の回復に成功する歴史を有すると見られていた。これを『国民』では「わめき立てる外交」²⁴⁵⁾と評し、さらに支那の外交戦略に対し「従来支那が列国に対する場合、多く一国を目標とし、これに対し他国を引きあつて自国の立場を有利にせんとして居る」²⁴⁶⁾と分析している。済南事件においても同記事で、日本を目標としているため英米を利用し、さらにロシアを利用しようとしているとし、これを「陰湿な支那式工作」であると痛烈に批判した。また、『日本及日本人』でも支那の国際的逆宣伝に対し、その主張が「執拗で厄介極まりない」だけでなく、「盗人猛々しい」上に「呆れて腹も立たない」と断じた²⁴⁷⁾。

これに対し、『東朝』では日本の外交は「全然無為」であり、『参謀本務付外務局』、若くは『皆無省』化している」と、いわばマヒ状態であることに言及し²⁴⁸⁾、別の記事でも「外交を知らぬ田中首相が外務大臣を兼任したせい、外務省が『参謀本部付外務局』・『皆無省』と化しているせい無策」²⁴⁹⁾だと、世界に波及する支那の逆宣伝の影響力に対して何の対策も施すことができない日本政府への批判が加えられていることが注目される。

支那による宣伝が国外に与えた具体的な影響の例として、第一にイギリスが言及した。当初イギリスのノースチャイナ・デーリー・ニュース紙は、済南事件の原因として、支那がいかに巧妙に宣伝したとしても日本が原因で事件が発生したとは思わないという記事を載せ、宣伝になびかない姿勢を示した²⁵⁰⁾。しかし支那の宣伝の後には、イギリスでも日本に対し、疑惑の目が向けられるようになる。ここにおいて『大朝』は「イギリスは一昨年から支那に出兵していたから日本を非難することはできない」との論説を載せて²⁵¹⁾、支那の宣伝によって態度を変えようとするイギリスの動きを牽制した。また『東朝』も日本と同じく支那に出兵しているイギリスは、この済南事件に対しては論難攻撃ができないはずだと論じた。他方、『東日』や『読売』、『国民』はイギリスの動きを特段注視しておらず、朝日系の新聞が言及している点が目立った。

第二にアメリカについても言及が見られた。『東朝』は、支那の宣伝活動により、アメリカ世論が「日本側に有利になびくか、支那に傾いて日本攻撃に転ずるか、支那一流の対米宣伝がどれほど効果をあげるか。(中略)今が日本にとりもつともデリケートな時である」²⁵²⁾と、アメリカの動向を注視している。対して『東日』は済南事件について、蔣介石の声明書には非違は日本にあると述べられており、

一方で米国連合通信社の電報では日本婦人が支那兵に虐殺された様子が報じられており、米国は判断しかねていると、アメリカが支那による宣伝と自国の連合通信社との情報によって揺れている点を報じている²⁵³⁾。また『大朝』はアメリカの『ネイション』誌を引用しながら「日本の山東出兵は在留民の現地保護といつてゐるが、その真意は一步進んで同地方の特殊利権確保にある」²⁵⁴⁾とし、宣伝に触れたアメリカが、日本が支那を侵略するという疑念を持っていたことが紹介されている²⁵⁵⁾。アメリカの日本に対する批判姿勢の具体例として『東朝』は、ニューヨークでは在米支那人による宣伝活動がしきりに行われている点を²⁵⁶⁾、『国民』は在支アメリカ系学校でしきりに排日行為が行われている点を取り上げた²⁵⁷⁾。ただし、これらは「アメリカ人の意向から出ているのか」と留保と疑念を投げかけている論調であった。その後、支那がアメリカに事件を訴えかけ、アメリカが済南事件の解決に介入してくるという情報が出ると、『大朝』は、山東出兵は居留院保護という自衛の一種だったが、かつてアメリカはニカラグア出兵で内政干渉を行ったのだから介入することは問題外であると非難した²⁵⁸⁾。イギリス同様、昭和2年にアメリカもニカラグアにおいて済南事件と酷似した事件を起こしており、到底済南事件に関する日本批判はすべきではないと評したのである²⁵⁹⁾。また政権党の機関紙である『政友』においても、ニカラグア出兵を引き合いに出し、出兵は一種の自衛権行使であって国際法上決して間違ったことはいないと、自らが決行した山東出兵を正当化した²⁶⁰⁾。以上のように、各紙ともイギリスよりもアメリカにおける支那の宣伝活動の動向を積極的に報道し、特に『東朝』や『大朝』は、支那の宣伝に揺れ動くアメリカに対しニカラグア出兵の観点などから、イギリスと同様、日本に対して批判を加えられる立場にはないと牽制した。

第三に、国際連盟の場における宣伝戦略についても論及がなされた。例えば支那はジュネーブの国際連盟書記長宛に「得意の逆宣伝」を仕掛け、日本軍の行った済南での行為は主権を侵害する行為であり、国際平和に危害を及ぼすものとした。ここにおいて連盟規約により理事会を招集し日本の暴行ならびに軍隊を撤去してほしいと訴え、外国の力を借りて解決しようとしているとの観測や報道が行われた²⁶¹⁾。『大朝』ではこの一連の動きに対して南方政府が、「日支事件を国際連盟に訴へたのも白々しい。政府として完全に認められてもいない癖に、一人前のいひ分はちと口幅つたい」²⁶²⁾と連盟に訴えを起こした支那を痛烈に非難した。『大朝』はこのほかにも支那が国際連盟に提訴したことについて、そもそも連盟

に所属していない支那（南方）政府は訴願の資格がないとし、不信を買うだけだと辛辣な評価を多く加えている²⁶³⁾。しかし一方で、ドイツ紙であるベルリナー・ターゲブラット紙の、南京政府の訴願は妥当であり、この機会に済南事件を平和的に解決したらよいという記事や、同じくドイツ紙のローカル・アンツアイゲル紙の日本の山東出兵は国際公法の見地から観察すると不都合であり、一強大国が支那の混乱に乗じて領土を併合するような行為は傍観してはならないという記事など、日本に対して否定的な記事も複数紹介していた²⁶⁴⁾。『外交時報』は南京政府が逆宣伝を行って国際連盟に訴えたことに対し「勿論列国も支那の実情を知悉し、宣伝にも乗らぬであらうし、国際連盟も取り上げぬであらう」と諸外国や国際連盟はこの宣伝戦略に乗じないだろうという楽観的な一面を見せるとともに、「我国はそれにしても善後策は極めて細心の注意を要す」²⁶⁵⁾と、これらの宣伝に対応する日本側の善後策の必要性を説いた。支那が宣伝によって国際連盟に済南事件を提訴しようとする中であって、日本のメディアではこれを非難する論調が目立つようになるとともに、日本政府のしっかりした善後策の必要を説くようになったのである。

以上のように、支那の対外宣伝における各メディアの評価は、「陰湿な支那式工作」や「執拗で厄介極まりない」と、警戒と非難を加える論調が大勢を占めたが、同時に日本政府がこれに対する対策を全く講じていないことを憂慮する論調も見られた。またイギリス、アメリカに対しては支那の宣伝に揺れ動く様子が報告されるとともに、両国ともに済南事件に似た行動を起こしているため、日本の済南事件に批判を加えることはできないはずだと論評された。また国際連盟に提訴しようとする支那に対しては非難するだけでなく、対内宣伝の際と同じように、日本政府がしっかりとした善後策を持ち合わせていることが必要であると説いていた。

V 結 語

以上、本稿では三章にわたって済南事件に対する日本のメディアの反応を明らかにした。

Ⅱ章では済南事件に対する各新聞、雑誌全体の量的かつ質的分析を行った。その結果、済南事件が各紙で長期間にわたり継続して報道されていたことが明らかになり、調査資料の中でも『大朝』や『東朝』には済南事件に対する高い注目度

が見受けられた。また、質的分析において、各メディアが済南事件を印象付けるために多くの写真記事を掲載しているが、その内容は悲惨な現場を強調するものではなく、現地の日本軍の描写などに留まっていた。他方で、事件直後の号外に注目すると、一部の記事においては、南軍や支那人に「野蛮」というイメージを強調させるため、見出しなどの文言で煽情的に報道していたことが分かった。

Ⅲ章では、済南事件の原因や解決交渉とその主体である日本の「政府」、「野党」、「軍」に対しての国内的な評価を分析し、以下のことを明らかにした。まず、事件の原因について、事件勃発は様々な情報が飛び交う中で支那の帰責性を当然視する立場がとられていたが、事件の背景としては第二次山東出兵が議論的となり、シベリア出兵と尼港事件、さらには南京事件が引照された。政府の政策に対しては、総じて批判的な評価を下していた。一方で、日本の国策の正当性を主張するために海外紙の政府擁護の記事を多く引用しており、内外からの評価に矛盾する報道姿勢が内在していた。また、野党の民政党に対しても、政友会を与党とする政府と同様に批判が加えられており、両政党ともにメディアからは支持を獲得できなかったことが分かった。しかし、派遣される現地軍に向けては一貫してその行動をする賛美する記事が各メディアにおいて見られた。最後に、解決交渉に関しては、多くのメディアが田中外交・田中内閣批判を行っていたことが明らかになった。

Ⅳ章では済南事件当時のメディアの支那に対する言説を分析した。まず支那軍に対しては、残忍性、戦法の卑怯さ、兵力の弱さ、規律の低さの4点への記述を通して、蔑視する傾向が見られた。さらに、一般の民衆に対しては事件直後にはその「国民性」を侮蔑する姿勢があったことが明らかになった。一方で、支那政府と指導者に対しては、事件直後には統一感に欠ける国家という点から批判が見られたが、交渉の経過とともに、民衆像とともに対支感情も緩和していく傾向が確認できた。また、支那政府の宣伝戦略については大部分のメディアが警戒視していたことがわかった。最後に、各メディアとも済南事件と山東権益とを関連したものとして捉えていた点、済南事件が日支両国の経済に影響を与える事件であると認識している点は共通していたことが確認された。

なお、今回の調査では『東朝』に比べ『大朝』は済南事件に対する記事が多く、大阪では済南事件に対する注目度が高かったことが示された。今後の研究では、『東日』と比較するため、同系統の大阪版である『大阪毎日新聞』を調査資料に加えることが期待される。

本巻の考察を通して、昭和初頭の日本の支那観、アジア観を見ることができる。第一に同時代の日本人の大陸に対する関心である。済南事件は同時代において長期間国民の注目を集めた事件であったことから、そこには日本人の大陸、とりわけ山東地域に対し強い関心があったといえる。第二に、支那に対する価値観が示された。主にⅣ章で明らかにされたように、済南事件の報道においては、支那に対し「国民性」を侮蔑するような言説や、指導者層に対し事件直後には統一性のないことを批判する言説が目立った。その一方で煽情的な報道は時間の経過とともに抑制され、支那軍と民衆とを区別する見方がとられた。このことから、当時の日本の言論空間には支那よりも日本が優位であるという意識が根底にあること、そして、その意識は日支関係を刺激する事件が起こると表面上に突出しやすい状況があることを確認できた。他方、煽情的報道が一部においてのみで、短期間で収束したことからは、アジアの同胞との意識も共存したことを指摘しておきたい。

済南事件は昭和4年3月38日の調印を以て解決と見なされるものの、調印から2年後、昭和6年9月18日の柳条湖事件を端に発する満州事変で日支関係は再度緊張状態を迎えることになる。これらの事件の裏には山東権益への関心や支那への侮蔑意識と日支提携を基底に置くアジア主義という、相矛盾する意識の共存という昭和初頭の日本のアジア観を看取できる。

また、本稿は国内政治に対する意識も明らかにしたといえる。大部分の報道は済南事件を支那に対してではなく、むしろ国内政治を批判あるいは擁護する要素として注目していた。その中では田中外交に対する批判だけではなく、野党に対する批判も同時に行われており、日本人の政党政治に対する不信感がすでに現れていたと考えられる。

この資料集を通して、当時のメディアの報道姿勢を明らかにするだけではなく、日本のアジア観、さらには国内政治への見方を明らかにした。これは同時代のメディア・日本人の視点や価値観を示すものであり、済南事件に留まらない日支関係における、日本人の意識の特徴を明確にできたと考えられる。

- 1) 「済南事件は二難点で交渉すつかり行詰る」(『大朝』昭和3年10月25日) など。
- 2) タテ3段以上を使ってつけられた見出しを数える。
- 3) 『東日』昭和3年5月15日など。
- 4) 『読売』昭和3年5月21日。
- 5) 『読売』昭和3年5月23日。

- 6) 『大朝』昭和3年5月20日。
- 7) 『大朝』昭和3年5月31日。
- 8) 『大朝』昭和3年6月14日。
- 9) 『東朝』昭和3年5月26日。
- 10) 「支那大陸に対する我が軍事行動 済南事件に対する反省」(『改造』昭和3年6月号)。
- 11) 「山東出兵疑義駁論」(『日本及日本人』昭和3年7月1日号)。
- 12) 「主張 軍事外交と挙国一致」(『日本及日本人』昭和3年6月1日号)。
- 13) 「山東出兵に対する疑義」(『日本及日本人』昭和3年6月1日号)。
- 14) 同上。
- 15) 『済南事件画報』(昭和3年5月20日、大阪毎日新聞社)。
- 16) 「棺の中の着衣まではぎ取る 南軍暴行の跡を検証」(『東朝』昭和3年5月19日)。
- 17) 「銃火は闇に物凄く 修羅場と化した済南」(『東日』昭和3年5月5日)。
- 18) 「かく無残に喪はれた尊き同胞の生命」(『大朝』昭和3年5月9日)。
- 19) 『読売』昭和3年6月2日。
- 20) 『東朝』昭和3年5月8日。
- 21) 同上。
- 22) 「夜に入るも銃火止まず、南軍ますます増大す」(『東朝』昭和3年5月4日) など。
- 23) 「事前に山東鉄道を破壊 計画的に行はれた事件」(『東朝』昭和3年5月5日) など。
- 24) 「事件は全く計画的 攻撃は支那側より挑発」(『読売』昭和3年5月4日)。
- 25) 「計画的証拠は歴然 入城前に襲撃を命令」(『大朝』昭和3年5月5日) など。
- 26) 「続々暴露する南軍計画的行動」(『読売』昭和3年5月19日)。
- 27) 「今後は外交問題 帝国の公明な趣意を 支那軍民に徹底させる」(『時事』昭和3年5月13日)。
- 28) 「計画的暴行 陸軍省発表」(『国民』5月5日)。
- 29) 「済南事件の重大性」(『外交時報』昭和3年5月15日) など。
- 30) 「対支時局問題座談会」(『民政』昭和3年7月号) など。
- 31) 「事態発生までの我軍の行動 南軍の暴徒は共產系らしい」(『東朝』昭和3年5月4日) など。
- 32) 「社説 済南事件 事態いよいよ重大」(『大朝』昭和3年5月5日)。
- 33) 前掲「社説 済南事件 事態いよいよ重大」など。
- 34) 「事態の重大化」(『東朝』昭和3年5月10日) など。
- 35) 前掲「事態の重大化」。
- 36) 「排日悪宣伝と済南事件 速に責任を明にせよ」(『民政』昭和3年9月号)。
- 37) 「支那政局と我が出兵」(『改造』昭和3年6月号)。
- 38) 「日支兵の衝突」(『国民』昭和3年5月4日)。

- 39) 「山東から帰つて」(『政友』昭和3年6月号)。
- 40) 「よみうり春秋」(『読売』昭和3年5月8日)。
- 41) 「東西南北 対支策の根本確立」(『日本及日本人』昭和3年5月15日号)。
- 42) 「人物評論 出兵と陸軍両首脳」(『日本及日本人』昭和3年6月1日号) など。
- 43) 「濱口君の不信任論を駁す」(『政友』昭和4年3月号) など。
- 44) 「時事小観」(『時事』昭和3年5月6日)。
- 45) 「対支出兵の是非」(『経済往来』昭和3年7月号)。
- 46) 「山東出兵に対する疑義」(『日本及日本人』昭和3年6月1日号)。
- 47) 「幣原前外相、痛烈に田中外交を非難」(『東朝』昭和3年9月18日) など。
- 48) 「対支問題と国内政争」(『国民』昭和3年5月6日) など。
- 49) 「対支出兵の是非」(『経済往来』昭和3年7月号) など。
- 50) 「断固として膺懲する」(『大朝』昭和3年5月5日) など。
- 51) 「国外の所論に鑑みよ」(『東朝』昭和3年5月13日) など。
- 52) 「北支那の形勢重大」(『大朝』昭和3年5月20日) など。
- 53) 「東西南北 田中内閣に外交なし」(『日本及日本人』昭和3年8月15日号)。
- 54) 「総額四千万円に近い田中内閣の出兵費」(『東朝』昭和3年5月12日) など。
- 55) 「東西南北 対支関係の紛糾」(『日本及日本人』昭和3年6月1日号)。
- 56) 「天声人語」(『大朝』昭和3年5月13日)。
- 57) 前掲「国外の所論に鑑みよ」など。
- 58) 「注目を要する米国世論の動き 支那人側の宣伝漸く猛烈 努めて沈黙する米国民朝野」(『東朝』昭和3年5月16日)。
- 59) 「我が出兵声明と各国への響き」(『東日』昭和3年5月12日)。
- 60) 「英、米、仏、独紙の論調」(『東朝』昭和3年5月11日)。
- 61) 「支那出兵の重要性」(『民政』昭和3年6月号) など。
- 62) 前掲「支那出兵の重要性」。
- 63) 「今日の問題」(『東朝』昭和3年5月13日) など。
- 64) 「論説 済南事変と政党」(『大朝』昭和3年5月13日)。
- 65) 「日支両軍の衝突」(『東朝』昭和3年5月5日) など。
- 66) 「社説 国際連盟と済南事件」(『大朝』昭和3年5月15日)。
- 67) 「事件解決後は速かに撤兵せよ」(『東日』昭和3年5月16日)。
- 68) 「民政党の対支決議」(『東朝』昭和3年6月22日) など。
- 69) 「政界憤忿録」(『日本及日本人』昭和3年5月15日号) など。
- 70) 「幣原前外相、痛烈に田中外交を非難」(『東朝』昭和3年9月18日) など。
- 71) 「濱口君の不信任論を駁す」(『政友』昭和4年3月号) など。
- 72) 「時事小観」(『時事』昭和4年2月9日) など。
- 73) 「済南事件の重大に陸軍当局も驚愕」(『大朝』昭和3年5月5日) など。
- 74) 「済南で戦死した二十三士の遺骨帰る」(『東朝』昭和3年5月20日)。
- 75) 「南軍三十名をたゞ二人で撃退す 天津派遣隊の浅見軍曹勇敢に戦って負傷す」

- (『大朝』昭和3年5月7日) など。
- 76) 「榴弾を携へて我將士城内に進撃 野砲隊は発電所を破壊」(『大朝』昭和3年5月11日) など。
- 77) 「山東に向つた第三師団先発部隊」(『大朝』昭和3年5月15日) など。
- 78) 「占領直後入城し激戦の跡を見る 永綏、濰源二門の占領に」(『大朝』昭和3年5月13日)。
- 79) 「秩序漸く恢復し濟南城頭旭旗翻る」(昭和3年5月13日) など。
- 80) 「派遣軍の労苦を思つて 本社社会事業団の活躍振り」(『東朝』昭和3年5月30日) など。
- 81) 「戦死者を思へ」(『東洋経済新報』昭和3年5月19日)。
- 82) 「対支時局問題座談会」(『民政』昭和3年7月号)。
- 83) 「反省の実を示せば交渉再開差支なし 強硬策の他に一步の余地を残す」(『東日』昭和4年1月11日) など。
- 84) 「天声人語」(『大朝』昭和3年7月9日) など。
- 85) 末廣重雄「支那から帰つて (一三)」(『大朝』昭和3年6月17日)。
- 86) 「日支交渉の前途」(『東朝』昭和4年2月17日)。
- 87) 「田中内閣の致命傷」(『東朝』昭和4年3月2日)。
- 88) 「国外の所論に鑑みよ」(『東朝』昭和3年5月13日)。
- 89) 同上。
- 90) 前掲、末廣「支那から帰つて (一三)」。
- 91) 「保障を得るまで撤兵不可 有志代議士で組織した対支外交同盟の声明」(『東日』昭和3年12月28日)。
- 92) 前掲、末廣「支那から帰つて (一三)」。
- 93) 「時事小観」(『時事』昭和3年11月30日)。
- 94) 「時事小観」(『時事』昭和3年12月1日) など。
- 95) 「東西南北 濟南事件の交渉決裂」(『日本及日本人』昭和4年3月1日号)。
- 96) 「排日と日支交渉」(『国民』昭和3年11月25日) など。
- 97) 小山田劔南「対支外交断案」(『日本及日本人』昭和4年1月15日号)。
- 98) 「天声人語」(『大朝』昭和4年1月29日) など。
- 99) 「親日の態度酬いられず 気の毒な李烈鈞氏」(『大朝』昭和3年8月19日)。
- 100) 「社説 支那政局の展望 悲観から楽観へ」(『大朝』昭和4年1月3日)。
- 101) 「支那側冷静に帰り交渉継続を希望」(『東日』昭和4年2月11日)。
- 102) 「真に慶賀に堪へない」(『東日』昭和4年3月29日) など。
- 103) 「濟南事件解決」(『時事』昭和4年3月26日)。
- 104) 「無造作なる解決条件」(『東日』昭和4年3月29日)。
- 105) 松本鎭吉「濟南撤兵後の山東を思ふ」(『外交時報』昭和4年4月15日)。
- 106) 「よみうり春秋」(『読売』昭和4年3月29日)。
- 107) 軍については「南軍」等の表記もあるが、本節では引用か所を除き「支那軍」

に統一する。

- 108) 山川均「対支外交の好転」(『改造』昭和3年12月号)。
- 109) 速水一孔「済南事件と支那の排日」(『外交時報』昭和3年6月1日)。
- 110) 「第五十五帝国議会報告書」(『政友』昭和3年6月30日)。
- 111) 「社説 言語に絶する暴戾 人道上許す能はず」(『大朝』昭和3年5月9日)。
- 112) 「人道の敵を懲せ」(『東朝』昭和3年5月8日)。
- 113) 「東西南北 人類正義の公敵」(『日本及日本人』昭和3年5月15日号)。
- 114) 「便衣姿で民家に匿れ 手榴弾で刃向ふ」(『時事』昭和3年5月11日)。
- 115) 「事件発生の動機は相当研究を要す」(『東朝』昭和3年5月19日)。
- 116) 「済南の便衣隊ますます暴虐に」(『大朝』昭和3年7月1日)。
- 117) 『東朝』昭和3年5月18日。
- 118) 「未発弾のため我が兵即死」(『東日』昭和3年5月15日)。
- 119) 「世の中」(『国民』昭和3年5月19日)。
- 120) 「撤退約束を無視し武装兵大挙来襲す」(『読売』昭和3年5月5日)。
- 121) 『東朝』昭和3年5月7日。
- 122) 「城内の方振武軍に対し 昨朝より総攻撃継続」(『東朝』昭和3年5月11日)。
- 123) 中山優「日支交渉を観る―田中外交没落の片鱗―」(『外交時報』昭和3年11月15日)。
- 124) 「戦雲渦巻く済南」(『読売』昭和3年5月6日)。
- 125) 太田正義「山東出兵に対する疑義」(『日本及日本人』昭和3年6月1日号)。
- 126) 「千五百を武装解除す」(『東朝』昭和3年5月5日)。
- 127) 「済南事件の真相 全く計画的な陰謀」(『大朝』昭和3年5月6日)。
- 128) 前掲「戦雲渦巻く済南」。
- 129) 「付帯決議づきで追加予算確定す 済南事件で矢吹男盛んに追窮」(『読売』昭和3年5月7日)。
- 130) 「時事小観」(『時事』昭和3年5月9日)。
- 131) 「済南事件断想」(『国民』昭和3年5月13日)。
- 132) 「済南視察の夜話」(『政友』昭和3年9月1日)。
- 133) 前掲「人民を傷けぬやう苦心した済南占領」。
- 134) 「南軍の副官が身を以て庇ってくれた 不良分子一掃を忠告したい」(『大朝』昭和3年5月15日)。
- 135) 「日本に敵対の不利は承知」(『国民』昭和3年5月15日)。
- 136) 中山優「済南事件の批判と解決」(『外交時報』昭和3年6月1日)。
- 137) 「夜をこめて虐殺行はる」(『東朝』昭和3年5月7日)。
- 138) 「支那南北両政府とも悔悟自省の色なし 日本軍の暴行虐殺を逆宣伝して排日を煽らんとす」(『国民』昭和3年5月8日)。
- 139) 「兵火治つて我家に還り 今更驚く略奪の跡」(『東朝』昭和3年5月15日)。
- 140) 「山東から帰つて」(『政友』昭和3年6月1日)。

- 141) 「大塊一座」(『日本及日本人』昭和3年5月15日号)。
- 142) 「対支外交」(『国民』昭和3年7月22日)。
- 143) 「大阪から支那を」(『経済往来』昭和3年7月1日)。
- 144) 「床次氏帰る 支那問題中心に是々非々で進みたい」(『時事』昭和3年12月25日)。
- 145) 「時評」(『東洋経済新報』昭和4年2月9日)。
- 146) 「無造作なる解決条件 調印されたる山東協定」(『東日』昭和4年3月29日)。
- 147) 半澤玉城「支那を当てにする勿れ」(『外交時報』昭和4年4月15日)。
- 148) 「国際的に見た済南事件(八)」(『東朝』昭和3年5月21日)。
- 149) 「新支那訪問記 村松梢風」(『中央公論』昭和4年4月号)。
- 150) 前掲「国際的に見た済南事件(八)」。
- 151) 「撤兵問題 床次氏の感想如何 済南の事情を見て」(『東日』昭和3年12月19日)。
- 152) 前掲「日支関係の停頓」。
- 153) 「日支関係好転の具体的事実はない」(『東朝』昭和3年9月24日)。
- 154) 鷺澤興四「外交の立場から支那を視る(三)」(『時事』昭和3年11月4日)。
- 155) 「支那問題懇談会(二)」(『東日』昭和4年2月21日)。
- 156) 前掲「支那を当てにする勿れ」。
- 157) 瀬沼三郎「済南事件の解決策 逆宣伝に狂奔する支那側(一)」(『国民』昭和3年5月21日)。
- 158) 長江遊子「戦乱の北支雑記」(『民政』昭和3年6月1日)。
- 159) 「条約と南京漢口事件は協定原案が出来た」(『国民』昭和3年10月25日)。
- 160) 「強硬策、必ずしも不合理とは思わぬ」(『読売』昭和3年11月20日)。
- 161) 「芳澤公使の来訪に支那紙は沈黙 然し外交要路の人だけに局面打開を期待」(『東朝』昭和4年1月19日)。
- 162) 植原悦二郎「田中外交と幣原外交(四)」(『東朝』昭和3年9月26日)。
- 163) 「事件解決に至る間 膠済鉄道を管理 賀耀組軍に対し徹底的処断」(『東朝』昭和3年5月6日)。
- 164) 「日支両軍の衝突」(『東朝』昭和3年5月5日)。
- 165) 前掲「略奪と暴行 これ軍隊の本音」。
- 166) 「東西南北 人類正義の公敵」(『日本及日本人』昭和3年5月15日号)。
- 167) 前掲「略奪と暴行 これ軍隊の本音」。
- 168) 「邦人雇用の支那人を脅迫」(『時事』昭和3年5月9日)。
- 169) 「近頃の支那(1)」(『大朝』昭和3年5月22日)。
- 170) 瀬沼三郎(北京特派員)「済南事件の解決策【三】」(『国民』昭和3年5月24日)。
- 171) 「済南出兵と対支根本策調査」(『政友』昭和3年6月号)。
- 172) 「緊急勅令が片づけば国難決議案の跡始末 枢府顧問官の熱心に感謝する」(『東朝』昭和3年6月24日)。

- 173) 安川雄之助「対支時局に直面して」(『東朝』昭和3年5月18日)。
- 174) 「松井中将帰る」(『東朝』昭和3年6月16日)。
- 175) 「社説 北京占領 新たに加はつた国民党の大任務」(『大朝』昭和3年6月9日)。
- 176) 「ありあり窺はれる日本に接近の傾向 穏健と堅実味を加へ相当望みある南京政府」(『大朝』昭和3年6月17日)。
- 177) 「謂はば内閣の更迭と同様だ 列国の承認を得る要なし 南京政府の意向」(『読売』昭和3年7月1日)。
- 178) 増島六一郎「定石を知らざる我対支外交 一、国民党政府承認問題を先とす」(『日本及日本人』昭和3年8月15日号)。
- 179) 阪西利八郎(前北京総統府顧問 陸軍中尉)「現下の日支関係を如何に打開すべきか? 形式に囚はれず胸襟を開け」(『読売』昭和3年12月1日)。
- 180) 床次竹二郎「支那を視て 今日の忌はしい反感行詰りは打開の途がないでもない」(『時事』昭和4年1月3日)。
- 181) 「好転と云ひ難し 芳澤公使の談」(『時事』昭和3年10月22日)。
- 182) 「日支交渉の経過と双方の主張する要点 急速解決に一致す」(『時事』昭和3年10月23日)。
- 183) 鷺澤與四二「外交の立場から支那を視る(四)」(『時事』昭和3年11月5日)。
- 184) 「山東問題を中心に 微妙な馮・蔣の關係 馮は南京で交渉進展の居催促 蔣は解決の意なし」(『東日』昭和3年10月18日)。
- 185) 「日支交渉開始 政府の宣伝に誤まらるゝな」(『東日』昭和3年10月20日)。
- 186) 「順調を伝へた日支交渉 俄然根底から覆る 支那側の態度強硬」(『東日』昭和4年3月15日)。
- 187) 同上。
- 188) 前掲「日支兩軍の衝突」。
- 189) 「暴挙継続の暁は 断然武力で鎮圧 けふ陸軍首脳会議」(『東朝』昭和3年5月6日)。
- 190) 「今日の問題」(『東朝』昭和3年5月15日)。
- 191) 「今日の問題」(『東朝』昭和3年5月17日)。
- 192) 「免職した筈の賀耀組は在職 盛んに北伐軍を指揮 済南事件処分は空文」(『大朝』昭和3年6月3日)。
- 193) 「賀耀組の免職処分は事件解決に好影響」(『読売』昭和3年5月14日)。
- 194) 「済南事件首魁 賀耀組を免職」(『国民』昭和3年5月14日)。
- 195) 「仮面を脱ぎ棄てた賀耀組軍の正体 彼は我陸軍士官学校の出身 部下はう合の土賊」(『東朝』昭和3年5月7日)。
- 196) 前掲「略奪と暴行 これ軍隊の本音」。
- 197) 前掲「山東から帰つて」。
- 198) 「南軍の戦死者三千乃至四千名 恐ろしき彼等の残忍性 済南から帰つた藤田

- 総領事談」(『大朝』昭和3年5月16日)。
- 199) 「大惨禍を物語る福田司令官の報告」(『東朝』昭和3年5月6日)。
- 200) 「蔣氏の回答誠意なく 反って敵対行動に出づ」(『東朝』昭和3年5月11日)。
- 201) 「革命もこれで終わりだ 多年の苦心も水の泡 蔣介石は欺く叫んだ」(『東日』昭和3年5月8日) など。
- 202) 「天声人語」(『大朝』昭和3年5月10日)。
- 203) 前掲「日支兵の衝突」。
- 204) 「日本の言ふことは聞く 蔣介石氏謹慎の意を表す」(『大朝』昭和3年5月8日)。
- 205) 「今日の問題」(『東朝』昭和3年5月10日)。
- 206) 「責任を軽くして実力を養ふ」(『東朝』昭和3年6月11日)。
- 207) 「よみうり春秋」(『読売』昭和3年6月12日)。
- 208) 太田宇之助「済南事件が原因で職を投げ出した蔣氏」(『大朝』昭和3年6月12日)。
- 209) 「蔣氏、総司令に留任せん」(『東朝』昭和3年6月13日)。
- 210) 「蔣介石辞職の噂」(『東日』昭和3年6月13日)。
- 211) 「革命成就の歓声の中に、憂悶の人蔣介石氏語る なぞの辞職を発表した直後、その心事を記者に披れきす」(『東朝』昭和3年6月12日) など。
- 212) 「済南事件の裏面には共産党活躍の疑い」(『東日』昭和3年5月14日)。
- 213) 大場英十郎「灰塵に塗れつゝ 済南事件の動きを見る【一】」(『国民』昭和3年5月26日)。
- 214) 「教界遠望」(『日本及日本人』昭和3年6月1日)。
- 215) 「済南事件の責任は寧ろ馮玉祥に在る」(『東日』昭和3年6月5日)。
- 216) 「支那側が俄かに持出した三要求」(『時事』昭和3年8月29日) など。
- 217) 「馮玉祥將軍に聴く 更生支那に処する抱負 細雨綿々たる新郷の寒駅に 革命の大立物は語る」(『東朝』昭和3年6月22日)。
- 218) 馮玉祥「中華産業開展に関して中日提携の急務を力説して」(『経済往来』11月号)。
- 219) 「よみうり春秋」(『読売』昭和3年5月15日)。
- 220) 『国民』昭和3年5月14日。
- 221) 「済南事件交渉に第三国利用 場合により決裂をも辞せぬ 支那側の態度強硬」(『読売』昭和3年7月18日)。
- 222) 「済南事件交渉に強硬な支那」(『国民』昭和3年7月18日)。
- 223) 「よみうり春秋」(『読売』昭和3年7月24日)。
- 224) 「時事小観」(『時事』昭和3年7月27日)。
- 225) 「王氏、昂奮して矢田氏に喰て懸る 済南事件交渉の難点 謝罪と賠償問題」(『東日』昭和3年10月24日)。
- 226) 「時事小観」(『時事』昭和3年10月25日)。

- 227) 「無為と苦悶の対支外交」(『東日』昭和3年12月27日)。
- 228) 「撤兵問題を中心に 矢田、王先づ舌戦か」(『読売』昭和3年11月21日)。
- 229) 「交渉遅延は反王派策動の為」(『読売』昭和3年11月22日)。
- 230) 「交渉成立の直接原因 無遠慮な意見交換と最短期間の撤兵明示」(『東日』昭和4年2月6日)。
- 231) 「ドタン場で意見正面衝突 日支交渉空しく決裂 絶望的口吻で双方語る 急転、以前より悪化」(『東日』昭和4年2月9日)。
- 232) 「苦境に立つ王氏 更に出直す 一先づ南京に引揚げ 最後の訓令を仰いで」(『読売』昭和4年2月26日)。
- 233) 「済南の支那民衆も日々に陰悪化す 排日宣伝盛に行われ、大衆も敵対の危険」(『東朝』昭和3年5月9日)。
- 234) 前掲「支那南北両政府とも悔悟自省の色なし」。
- 235) 「済南事件解決の交換に実業借款提議か 一般民衆は反対」(『東日』昭和3年12月13日)。
- 236) 「支那におののく九十万人の在留邦人 日増しに募る不安の風説中に、我軍隊の警備状態」(『東朝』昭和3年5月9日)。
- 237) 「武漢の排日 次第に高まる 邦人は租界に避難」(『東朝』昭和3年5月12日)。
- 238) 「邦人小学生に悪戯」(『東朝』昭和3年5月8日)。
- 239) 「上海仏国租界騒ぐ 暴徒警察署を取囲み警察遂に発砲す」(『東朝』昭和3年5月10日)。
- 240) 「今日の問題」(『東朝』昭和3年5月12日)。
- 241) 「逆宣伝に乗るな 安藤雄之助君 済南事件」(『読売』昭和3年5月10日)。
- 242) 「南方政府の逆宣伝」(『東日』昭和3年5月12日)。
- 243) 「現下の日支関係を如何に打開すべきか? まづ内外に誠意を知らしめよ」(『読売』昭和3年12月9日)。
- 244) 「我真意を了解せしめ支那の反省を促す けふ閣議で打開策協議」(『時事』昭和4年1月11日)。
- 245) 瀬沼三郎「済南事件の解決策【二】」(『国民』昭和3年5月23日)。
- 246) 「列国協調せよ」(『国民』昭和3年5月19日)。
- 247) 平田晋作「支那国民党の逆宣伝委員」(『日本及日本人』昭和3年6月15日号)。
- 248) 米田實「国際的に見た済南事件 (五)」(『東朝』昭和3年5月18日)。
- 249) 「国際的に見た済南事件 (四)」(『東朝』昭和3年5月16日)。
- 250) 「日本の出兵寧ろ当然」(『国民』昭和3年5月8日)。
- 251) 「国際的に見た済南事件 (三)」(『東朝』昭和3年5月15日)。
- 252) 「北支時局に列国の視聽集る、注目を要する米国輿論の動き 支那人側の宣伝漸く猛烈」(『東朝』昭和3年5月16日)。
- 253) 「米国の同情を得べく支那側盛んに逆宣伝」(『東日』昭和3年5月9日)。
- 254) 「米国も出兵は認 ネイション誌」(『大朝』昭和3年5月6日)。

- 255) 「現在の程度なら反対の理由はない 再びケロッグ米國務卿を訪ねた松平大使の印象」(『大朝』昭和3年5月11日)。
- 256) 前掲「北支時局に列国の視聴集る、注目を要する米國輿論の動き」。
- 257) 瀬沼三郎「濟南事件の解決策【一】」(『國民』昭和3年5月22日)。
- 258) 前掲「社説 國際連盟と濟南事件 問題にならぬ」。
- 259) 同上。
- 260) 前掲「濟南出兵と對支根本策調査」。
- 261) 「國際連盟へ調査を依頼す」(『國民』昭和3年5月9日)。
- 262) 「天聲人語」(『大朝』昭和3年5月14日)。
- 263) 同上。
- 264) 「事實を捏造して國際連盟に訴へ 至急理事会の招集を」(『大朝』昭和3年5月13日)。
- 265) 「對支政策に一步を進めよ」(『外交時報』昭和3年8月15日)。

玉井研究会 (50音順)

荒川 智史	安藤 駿佑	内田 葵	柴田 奈々
清水 美樹	高岡 奈未	土井迫 藍	名倉 友香
成田 沙季	丹伊田珠里	藤田 英郁	松尾 美沙
森尾 健司			